

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	農地調整費交付金			担当部局庁	経営局			作成責任者		
事業開始年度	昭和21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	農地政策課			農地政策課長 望月 健司		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地方財政法第10条の4第7号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	農業の競争力を強化し、成長産業としていくためには、各種の政策手段により、担い手が利用する面積が平成35年度までに全農地面積の8割となるよう農地集積・集約化を推進する必要があることから、本事業では、都道府県等が、農地法に基づく農地の利用関係(賃借関係など)の調整に関する事務を適切かつ円滑に実施することにより、優良農地を確保し、農地の効率的な利用を図ることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	農事調停が申し立てられた場合における民事調停事務、農業委員会が行う農地等利用関係紛争処理(和解の仲介)の早期解決のための指導等、都道府県等が行う農地の利用関係の調査・調整等に要する経費について支援する。(交付率:10/10)									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	77	72	62	63	62			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		77	72	62	63	62			
	執行額		46	49	45					
	執行率(%)		60%	68%	73%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		60%	68%	73%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	農地調整費交付金		63	62						
	計		63	62						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度までに担い手に 全農地面積の8割を集積 する。		成果実績	万ha	4.1	3.1	2.3	-	-	
			目標値	万 ha、%	14	14	14	-	80	
			達成度	%	29	22	16	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農地中間管理機構の実績等に関する資料(令和元年度)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	農事調停処理件数 (本事業の対象となる事務は偶発性が高いものである ため、活動見込みは設定していない。)			活動実績	件	120	112	113	-	
				当初見込み	件	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	和解の仲介件数 (本事業の対象となる事務は偶発性が高いものである ため、活動見込みは設定していない。)			活動実績	件	47	35	36	-	
				当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算額/農事調停処理件数			単位当たり コスト	千円/件	148	138	119		
				計算式	千円/件	17,740/120	15,450/112	13,416/113		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算額/和解の仲介件数			単位当たり コスト	千円/件	201	204	170		
				計算式	千円/件	9,455/47	7,124/35	6,105/36		

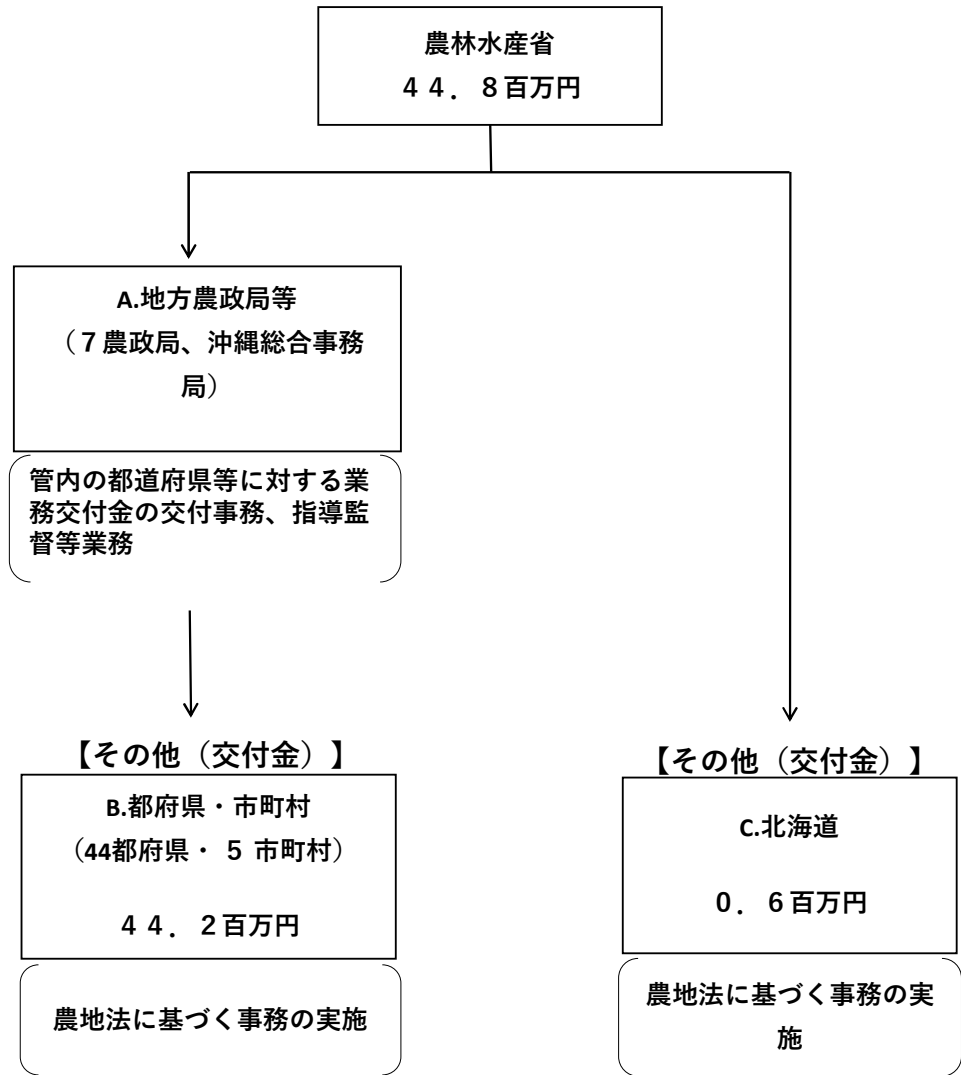
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 農業の持続的な発展										
		施策	⑦ 担い手への農地集積・集約化と農地の確保										
		測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度		
							- 年度		2年度	- 年度	- 年度		
	担い手が利用する農地面積の割合			実績値	万ha	4.1	3.1	2.3	-	-			
				目標値	万ha、%	14	14	14	-	80			
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	社会資本整備等									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
							- 年度			- 年度	- 年度		
			新制度による所有者不明農地の活用面積				成果実績	-	-	-	-	-	
							目標値	-	-	-	-	-	
		達成度			%	-	-	-	-	-			
					(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標
						29 年度				- 年度	5 年度		
		全農地面積に占める担い手の利用面積のシェア				成果実績	万ha	4.1		2.3	-	-	-
目標値						万ha、%	14	14		-	-	80	
達成度			%	29	16	-	-	-					
			本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
農地中間管理機構が地域内の分散・錯綜する農地を借り受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう貸し付けることで、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与する。													
取組事項	分野:												

事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	農地法の規定に基づき、民事調停や農地利用関係の紛争処理に関する事務等を適切に実施することは、国民のための限られた資源である農地を確保し、農地の効率的な利用を図るものであることから、国民・社会のニーズを的確に反映したものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本事業の対象は、農地法等の規定によって都道府県等が処理すべき事務や当該事務に密接に関連して処理される事務であり、法令の規定に反して民間に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	農地法等の規定に基づき、民事調停や農地利用関係の紛争処理に関する事務等を適切に実施することは、農地の確保及び有効利用の促進に資することから、必要かつ適切な事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-	本交付金の対象事務は、民事調停や農地利用関係の紛争処理に関する事務であり、当該事務の実施主体は農地法の規定により都道府県等と定められているところであり、支出先を選定する仕組みを採ることはできない。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	本交付金は、地方財政法第10条の4に規定される国の利害に専ら関係のある事務に該当するものとして、同条の規定に基づき国が負担しているものであり、受益者との負担関係は妥当なものである。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-	本交付金の対象事務は、民事調停や農地利用関係の紛争処理に関する事務等、偶発性の高い性質のものであり、単位当たりコストを比較することは適当でない。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	中間段階での支出は行っていない。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	都道府県等が処理することとされている農地利用関係の事務を適切に実施するために必要な費目・使途を対象に交付している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	本交付金の対象事務は、民事調停や農地利用関係の紛争処理に関する事務等、偶発性の高い性質のものであるため、妥当性の評価になじまない。				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	繰越額はない。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-	本交付金の対象事務は、民事調停や農地利用関係の紛争処理に関する事務等、偶発性の高い性質のものであり、コスト削減や効率化といった観点はなじまない。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			×	担い手が豊富で条件の良い平地での農地集積の取組が一段落し、担い手が不足し、かつ、農地が狭小であるなど条件が悪く規模拡大が難しい中山間地域等の条件不利地に移行してきているため、当初の見込みを下回っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	本事業は、法令の規定に基づき都道府県等が処理することとされている事務等が対象であり、他の手段・方法等を探ることはできない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	本交付金の対象事務は、民事調停や農地利用関係の紛争処理に関する事務等、偶発性の高い性質のものであり、見込みを設定できるものではない。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	本事業は、法令の規定に基づき都道府県等が処理することとされている事務等が対象であり、施設や成果物等は生じない。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-		
	所管府省名	事業番号	事業名				
		-					
点検・改善結果	点検結果	令和元年度のレビューにおける外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえて、担い手への集積率とは別に、本事業の成果を直接的に評価するための指標の設定を検討したものの、農事調停や訴訟等の突発的に発生する事案はその発生時期及び件数を予測することが困難であること、及び農地法が運用されている以上、農地の利用調整に係る紛争等の発生件数が0件になることは起こり得ないことから、新たな成果目標(アウトカム)の設定は非常に困難である。					
	改善の方向性	執行額と予算額の乖離を改善するため、令和2年度予算については、交付対象事務を拡充したが予算額は微増に抑え事業としての予算総額を圧縮した。					
外部有識者の所見							
レビューシートの事業概要には「農事調停が申し立てられた場合」とある。しかし左の所見を踏まえた改善点には、「農地中間管理機構を通じて担い手に農地を集積・集約する際に、農地の利用調整上紛争等が生じた場合」とある。前者のように調停全般に関する事業なら現状のアウトカムは不適切と思われる。一方後者なら、大き過ぎると思うがやむを得ないとも考えられる。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な改善	執行率について、73%と前年度に引き続き低水準となっている。 外部有識者から成果目標について指摘があった。 成果実績について、目標値を大幅に下回ったものがある。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」、「適切な成果目標の設定」、「支援方策の抜本的な見直し」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
年度内に改善を検討	執行率について、本事業の対象事務は、民事調停や訴訟等、毎年必ずしも発生するものではないが、地方財政法に基づく義務的経費であり、適切な執行となるよう都道府県等からの要望を踏まえた額を要求している。 本事業は、当事者間で農地の利用調整に係る紛争等が生じた場合において、小作主事等が仲裁するための費用等を負担しており、仲裁の結果、農地中間管理機構等を通じた担い手への農地集積・集約化が円滑に進められ、優良農地の確保や農地の有効活用に繋がることから、担い手への農地集積率を本事業の成果指標として用いているが、外部有識者等から改めて適切な成果目標の設定について指摘があったことから、新たな成果目標の設定について年度内に検討する。 成果実績について、人・農地プランの実質化、中山間地域における対策の強化等に取り組んでいるところ。本事業については、民事調停や和解の仲介で翌年に持ち越される案件について速やかに手続きを進めること、進捗状況について定期的に確認することなど、都道府県及び農業委員会への働き掛けを実施する。これらの取組により、担い手への農地集積の活動が活発化することで改善を図る。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	191	平成23年度	140	平成24年度	147	平成25年度	104
平成26年度	93	平成27年度	90	平成28年度	96	平成29年度	104
平成30年度	0104						
平成31年度	農林水産省（0105）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.関東農政局			B.宮崎県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	管内各都府県に交付	11.8	農地等関係事務に要する経費	農地法に基づく農地の利用関係の調整に関する事務を実施	3.1
計		11.8	計		3.1
C.北海道			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
農地等関係事務に要する経費	農地法に基づく農地の利用関係の調整に関する事務を実施	0.6			
計		0.6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	5000012080001	管内都県に交付	11.8	その他	-	-	-
2	九州農政局	5000012080001	管内県に交付	10.6	その他	-	-	-
3	中国四国農政局	5000012080001	管内県に交付	6.8	その他	-	-	-
4	近畿農政局	5000012080001	管内府県に交付	6.1	その他	-	-	-
5	東海農政局	5000012080001	管内県に交付	4.8	その他	-	-	-
6	東北農政局	5000012080001	管内県に交付	3.3	その他	-	-	-
7	北陸農政局	5000012080001	管内県に交付	0.5	その他	-	-	-
8	沖縄総合事務局	2000012010019	管内県に交付	0.3	その他	-	-	-

B.都府県・市町村

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮崎県	4000020450006	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	3.1	その他	-	-	-
2	埼玉県	1000020110001	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	2.5	その他	-	-	-
3	千葉県	4000020120006	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	2.5	その他	-	-	-
4	愛知県	1000020230006	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	2.4	その他	-	-	-
5	三重県	5000020240001	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	2.1	その他	-	-	-
6	長崎県	4000020420000	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	2	その他	-	-	-
7	福岡県	6000020400009	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	2	その他	-	-	-
8	長野県	1000020200000	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	1.9	その他	-	-	-
9	高知県	5000020390003	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	1.8	その他	-	-	-
10	和歌山県	4000020300004	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	1.6	その他	-	-	-

C.北海道

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	農地法に基づく農地の利用 関係の調整に関する事務 を実施(交付金)	0.6	その他	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

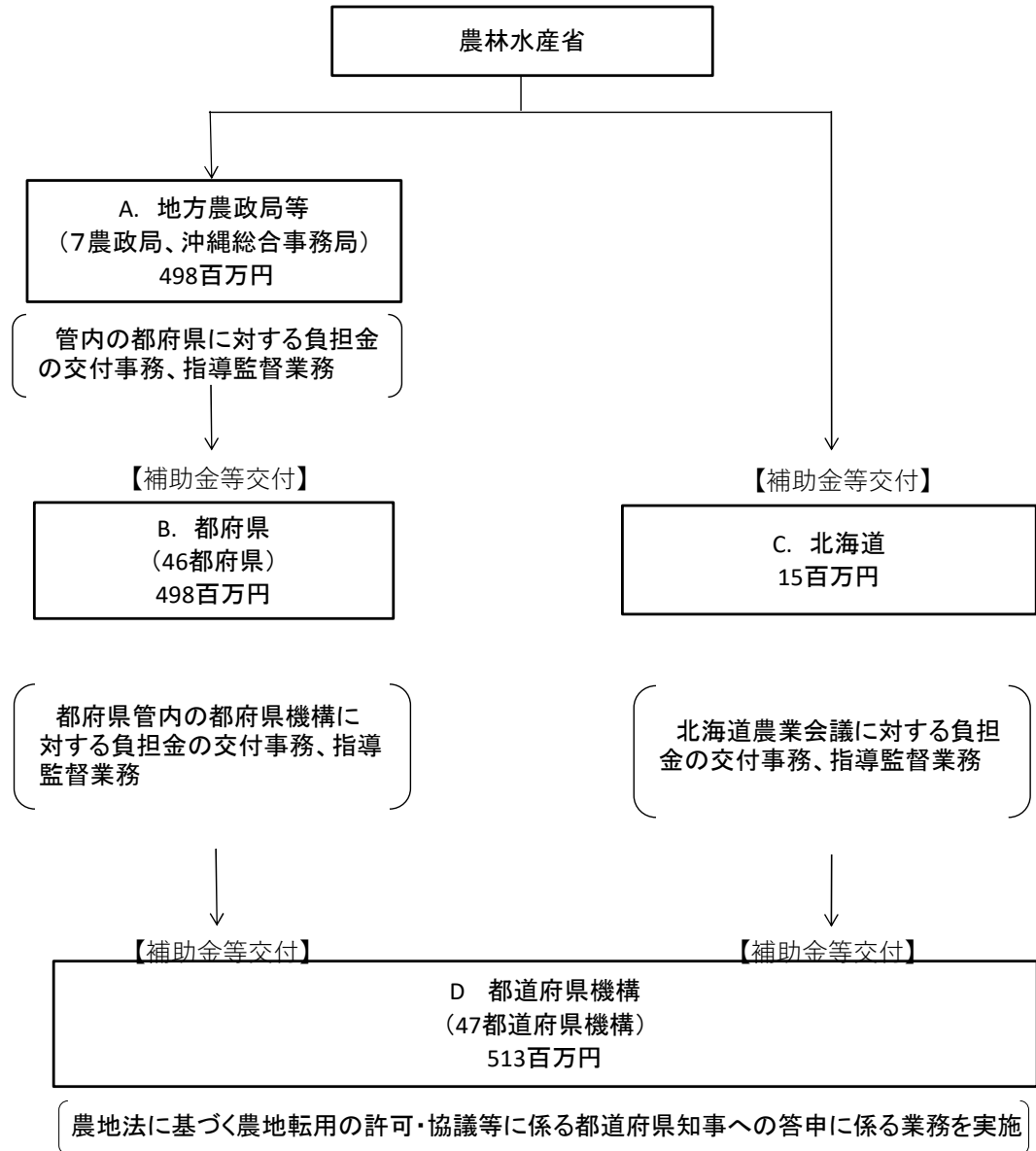
令和2年度行政事業レビューシート（農林水産省）														
事業名		都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金				担当部署庁		経営局		作成責任者				
事業開始年度		昭和29年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室		農地政策課		農地政策課長 望月 健司				
会計区分		一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		農業委員会等に関する法律第2条第4項				関係する 計画、通知等		未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年11月27日官 邸本部改訂)						
主要政策・施策		－				主要経費		食料安定供給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		農業の競争力を強化し、成長産業としていくためには、各種の政策手段により、担い手が利用する面積が平成35年度までに全農地面積の8割となるよう農地 集積・集約化を推進する必要がある。 本事業は、上記目的のため、都道府県農業委員会ネットワーク機構が行う農地法等に基づく業務の適正かつ円滑な実施の確保を図るものである。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		農業委員会等に関する法律により、都道府県知事は都道府県にそれぞれ一を限って、一般社団(財団)法人を農業委員会ネットワーク機構(以下「都道府県 機構」という。)として指定することができることとされており、同法第2条第4項に基づき、国は農地法により広域的な農地利用への影響の考慮や地域間で統一の とれた制度運用を図る観点から都道府県機構が行うものとされた業務(農業委員会が農地転用許可申請を都道府県知事に送付する際の意見聴取への対 応、農地等の賃貸借等の解約等に係る知事への意見具申など)に要する経費を負担。(負担率:10/10)												
実施方法		負担												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				平成29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度要求		
		予算 の状 況	当初予算		514		514		515		523		523	
			補正予算		－		－		－					
			前年度から繰越し		－		－		－		－			
			翌年度へ繰越し		－		－		－					
			予備費等		－		－		－					
		計		514		514		515		523		523		
		執行額		514		514		513						
		執行率(%)		100%		100%		100%						
		当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		100%		100%		100%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		2年度当初予算		3年度要求		主な増減理由						
		都道府県農業委員会ネット ワーク機構負担金		523		523								
		計		523		523								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 5 年度	
		令和5年度までに担い手に 全農地面積の8割を集積 する。		担い手が利用する農地面 積の割合(各年度の目標値 14万haは令和5年度の目標 達成に向けた年間集積目 標面積)		成果実績	万ha	4.1	3.1	2.3	－		－	
						目標値	万ha、%	14	14	14	－		80	
						達成度	%	29	22	16	－		－	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		農地中間管理機構の実績等に関する資料(令和元年度)												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度	
		全ての都道府県機構にお いて、常設審議委員会を毎月 1回以上開催する。		常設審議委員会を毎月1 回以上開催した都道府県 機構数		成果実績	機構数	－	－	47	－		－	
						目標値	機構数	－	－	47	－		47	
								達成度	%	－	－	100	－	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		都道府県農業会議への聞き取りにより把握												

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
			農地法の転用許可等の件数 (都道府県機構が能動的に実施する業務ではないため、当初見込みは設定しない。各年度の活動実績については集計結果が出ていないため、過去3年間の平均値を推計値として記載。)										
			活動実績		万件	8	7	7	-				
当初見込み		万件	-	-	-	-							
単位当たりコスト			算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
			当該年度執行額(百万円)／農地の転用許可等の件数(件)										
			単位当たりコスト		千円	6.4	6.4	6.4					
計算式		百万円/万件	514/8	514/8	513/8								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展										
		施策	⑦担い手への農地集積・集約化と農地の確保										
		測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度		目標年度 5 年度	
			担い手が利用する農地面積の割合		実績値	万ha	4.1	3.1	2.3	-	-		
					目標値	万ha,%	14	14	14	-	80		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	都道府県農業委員会ネットワーク機構が農地法に基づく業務を処理するために必要な経費を負担することにより、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与する。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	社会資本整備等									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度	
			新制度による所有者不明農地の活用面積		成果実績	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 29 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 5 年度	
全農地面積に占める担い手の利用面積のシェア			成果実績	万ha	4.1	2.3	-	-	-				
			目標値	万ha,%	14	14	14	-	80				
		達成度	%	29	16	-	-	-	-				
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項 目					評 価		評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○		農地は、国民に対する食料供給のための資源であることから、優良農地を確保し、農地の効率的な利用を図る農業委員会の連絡調整等を行う都道府県機構への支援は、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○		農地法により都道府県機構の所掌に属させた業務(農地転用許可、賃貸借等の解約等)に係る知事への意見具申など)に係る役職員及び職員の設置に要する経費等を義務的に負担するものであり、民間に委ねることはできない。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○		農業委員会法により、国に支出を義務付けており、政策体系の中で優先度が高い。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無		農地法により都道府県機構の所掌に属させた業務に係る役職員及び職員の設置に要する経費等を義務的に負担するものであり、支出先を選定する仕組みを採ることはできない。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○		農地は、国民に対する食料供給のための資源であることから、優良農地を確保し、農地の効率的な利用を図ることは、国の責務であり、国の負担は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-		本負担金の対象業務は、農地の転用許可や賃貸借の解約等に係る知事への意見具申等、都道府県機構の能動的な活動がそのまま反映される性質のものではないため、単位当たりコストを比較することは適当でない。					
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○		中間段階において、非合理的な支出はない。						

性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	農地法により都道府県機構の所掌に属させた業務に係る役職員及び職員の設置に要する経費等に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は100%である。			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越額は無い。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	本負担金の対象業務は、農地の転用許可や賃貸借の解約等に係る知事への意見具申等、都道府県機構の能動的な活動がそのまま反映される性質のものではないため、コスト削減や効率化といった観点はなじまない。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		×	担い手が豊富で条件の良い平地での農地集積の取組が一段落し、担い手が不足し、かつ、農地が狭小であるなど条件が悪く規模拡大が難しい中山間地域等の条件不利地に移行してきているため、当初の見込みを下回っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	農地法により都道府県機構の所掌に属させた業務(農地転用許可、賃貸借等の解約等)に係る農業委員会への意見提出など)に係る経費等について負担するものであり、他の手段・方法等を探ることは困難。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	農地法に基づく許可業務件数については、都道府県機構の能動的な活動がそのまま反映される性質のものではないため、当初見込みは設定していない。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	農地法により都道府県機構の所掌に属させた業務に係る会議員及び職員の設置に要する経費等について、負担するものであり、施設や成果物等は生じない。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
			-				
点検・改善結果	点検結果	国民に対する食料の安定供給を確保する上で、食料の生産の基盤である農地の確保と有効利用を図るため、法令に基づく業務を適正かつ円滑に実施することは、国民生活にとって必要不可欠であることから、国が負担して実施すべき事業である。 また、本事業は都道府県機構が法令業務を処理するための体制整備に必要な経費を支援しており、業務の全国的な公平性の確保の観点から、今後も国が負担する必要がある。					
	改善の方向性	農業委員会制度の見直しを盛り込んだ「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律」が平成27年の通常国会で成立し、平成28年4月1日から施行されたところ。平成30年10月で全ての農業委員会が改正農業委員会法に基づく新制度に移行したことを踏まえつつ、適正に予算が執行されるよう引き続き指導していく。					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的改善的な事業全体	成果実績について、目標値を大幅に下回ったものがある。 以上のことから、「支援方策の抜本的な見直し」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	本事業は、都道府県機構が行う農地法等に基づく業務(農業委員会が農地転用許可申請を都道府県知事に送付する際の意見聴取への対応、農地等の賃貸借等の解約等に係る知事への意見具申など)の適正かつ円滑な実施の確保を図るものである。 成果実績について、令和元年度行政事業レビューにおいて、行政事業レビュー推進チームの所見として、「外部有識者から成果指標が事業の成果を直接的に測れるものとなっていない。」との指摘があったことから、令和2年度の行政事業レビューにおいては、事業の成果を直接的に測る新たな成果目標として「全ての都道府県機構において、常設審議委員会を毎月1回以上開催する。」を追加したところ。 このため、「令和5年度までに担い手に全農地面積の8割を集積する。」の成果目標については、事業内容との直接的な関連性が薄いことから、来年度以降削除することを検討している。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	178	平成23年度	131	平成24年度	148	平成25年度	105
平成26年度	94	平成27年度	91	平成28年度	97	平成29年度	105
平成30年度	0105						
平成31年度	農林水産省 (0106)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.関東農政局			B.宮城県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	管内各都県に交付	109	その他	宮城県農業会議に交付	13
計		109	計		13
C.北海道			D.北海道農業会議		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	北海道農業会議に交付	15	職員給与費	職員の手当	11
			役職員手当	役職員の手当	4
計		15	計		15

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	5000012080001	管内都県に交付	109		-	-	-
2	中国四国農政局	5000012080001	管内県に交付	95		-	-	-
3	九州農政局	5000012080001	管内県に交付	76		-	-	-
4	東北農政局	5000012080001	管内県に交付	66		-	-	-
5	近畿農政局	5000012080001	管内府県に交付	62		-	-	-
6	北陸農政局	5000012080001	管内県に交付	43		-	-	-
7	東海農政局	5000012080001	管内県に交付	33		-	-	-
8	沖縄総合事務局	2000012010019	管内県に交付	12		-	-	-

B.都府県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	管内農業会議に交付	13	補助金等交付	-	-	-
2	沖縄県	1000020470007	管内農業会議に交付	12	補助金等交付	-	-	-
3	茨城県	2000020080004	管内農業会議に交付	12	補助金等交付	-	-	-
4	長野県	1000020200000	管内農業会議に交付	12	補助金等交付	-	-	-
5	新潟県	5000020150002	管内農業会議に交付	12	補助金等交付	-	-	-
6	埼玉県	1000020110001	管内農業会議に交付	12	補助金等交付	-	-	-
7	鹿児島県	8000020460001	管内農業会議に交付	11	補助金等交付	-	-	-
8	愛知県	1000020230006	管内農業会議に交付	11	補助金等交付	-	-	-
9	福島県	7000020070009	管内農業会議に交付	11	補助金等交付	-	-	-
10	群馬県	7000020100005	管内農業会議に交付	11	補助金等交付	-	-	-

C.北海道

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	北海道農業会議に交付	15	補助金等交付	-	-	-

D.都道府県機構

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道農業会議	1430005012772	法令業務を処理するための体制整備	15	補助金等交付	-	-	-
2	宮城県農業会議	9700150035502	法令業務を処理するための体制整備	12	補助金等交付	-	-	-
3	沖縄県農業会議	9360005005339	法令業務を処理するための体制整備	12	補助金等交付	-	-	-
4	茨城県農業会議	4050005011851	法令業務を処理するための体制整備	12	補助金等交付	-	-	-
5	長野県農業会議	4100005011821	法令業務を処理するための体制整備	12	補助金等交付	-	-	-
6	新潟県農業会議	2110005015897	法令業務を処理するための体制整備	12	補助金等交付	-	-	-
7	埼玉県農業会議	3030005017884	法令業務を処理するための体制整備	12	補助金等交付	-	-	-
8	鹿児島県農業会議	6340005008560	法令業務を処理するための体制整備	11	補助金等交付	-	-	-
9	愛知県農業会議	5180005016713	法令業務を処理するための体制整備	11	補助金等交付	-	-	-
10	福島県農業会議	9380005011640	法令業務を処理するための体制整備	11	補助金等交付	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	農業委員会交付金			担当部局庁	経営局		作成責任者		
事業開始年度	昭和60年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	農地政策課		農地政策課長 望月 健司		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	農業委員会等に関する法律第2条第1項			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年11月27日官 邸本部改訂)				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	農業の競争力を強化し、成長産業としていくためには、各種の政策手段により、担い手が利用する面積が平成35年度までに全農地面積の8割となるよう農地 集積・集約化を推進する必要がある。 本事業は、上記目的のため、農業委員会が行う農地法等に基づく事務(農地の権利移動の許可、農地転用関係事務)の適正かつ円滑な実施の確保を図るも のである。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	農地法に基づく、農業委員会の事務に従事する農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬や、職員設置費等に要する経費について、交付金を交付。 (交付率:定額)								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	4,718	4,718	4,718	4,718	4,718		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		4,718	4,718	4,718	4,718	4,718		
	執行額		4,717	4,718	4,696				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		100%	100%	100%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	農業委員会交付金	4,718	4,718						
	計	4,718	4,718						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度までに担い手に 全農地面積の8割を集積 する。	担い手が利用する農地面 積の割合(各年度の目標値 14万haは令和5年度の目 標達成に向けた年間集積 目標面積)	成果実績	万ha	4.1	3.1	2.3	-	-
			目標値	万ha, %	14	14	14	-	80
			達成度	%	29	22	16	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農地中間管理機構の実績等に関する資料(令和元年度)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	全農業委員会において、農 地の権利移動の許可事務 を平均的に標準処理期間 内に処理する。	農地の権利移動の許可事 務を平均的に標準処理期 間内に処理した農業委員 会の割合	成果実績	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	100	-	100
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農業委員会法第37条に基づき、各農業委員会が公表することとしている事務の実施状況のとりまとめ結果から把握								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づく法令事 務処理件数 (農業委員会の能動的活動がそのまま反映されるもの ではないことから、当初見込みは設定しない。各年度の 活動実績については、集計結果が出ていないため、過 去3年間の平均値を推計値として記載。)		活動実績	万件	68	70	70	-	-
			当初見込み	万件	-	-	-	-	-

単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込					
		当該年度執行額(百万円)／農地法等の事務の処理件数(件)	単位当たりコスト	千円	7	7	7	－						
				計算式	百万円/万件	4,717/68	4,718/68	4,696/68	－					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展											
		施策	⑦担い手への農地集積・集約化と農地の確保											
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度				
									－	年度	5	年度		
			担い手が利用する農地面積の割合	実績値	万ha	4.1	3.1	2.3	－	－				
			目標値	万ha, %	14	14	14	－	80					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	農業委員会が農地法等の法令に基づく業務や農地利用の最適化の推進業務を行うために必要な経費を交付することにより、担い手への農地集積・集約化や遊休農地対策の推進に寄与する。													
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	社会資本整備等										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度			
							－	年度			－	年度		
			新制度による所有者不明農地の活用面積		成果実績	－	－	－	－	－	－			
					目標値	－	－	－	－	－	－			
				達成度	%	－	－	－	－	－				
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度			
							29	年度			－	年度	35	年度
			全農地面積に占める担い手の利用面積のシェア ※令和元年度実績値は6月下旬頃確定予定		成果実績	万ha	4.1	2.3	－	－	－			
					目標値	万ha, %	14	14	14	－	80			
		達成度	%	29	16	－	－	－						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係														
農業委員会が農地法等の法令に基づく業務や農地利用の最適化の推進業務を行うために必要な経費を交付することにより、担い手への農地集積・集約化や遊休農地対策の推進に寄与する。														
事業所管部局による点検・改善														
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	農地は、国民に対する食料供給のための資源であることから、優良農地を確保し、農地の効率的な利用を図る農業委員会への支援は、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	農地法等に基づく事務に従事する農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬や、職員設置費等に要する経費について、交付金を交付するものであり、民間に委ねることはできない。								
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	農業委員会法により、国に支出を義務付けており、政策体系の中で優先度が高い。								
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	農業委員会法により、支出先が農業委員会への支援を行う都道府県に限定されており、支出先を選定する仕組みを採ることはできない。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無									
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	農地は、国民に対する食料供給のための資源であることから、優良農地を確保し、農地の効率的な利用を図ることは、国の責務であり、国がその経費の一部を負担することは妥当である。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	本交付金の対象事務は、農地の権利移動許可や農地転用事務など、農業委員会の能動的な活動がそのまま反映される性質のものではないため、単位当たりコストを比較することは適当でない。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	中間段階において、非合理的な支出はない。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	農地法等に基づく事務に従事する農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬や、職員設置等に要する経費に限定している。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	執行率は100%である。									

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越額は無い。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	管轄区域の農地面積の変化を交付金額の算定に反映させ、効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		×	担い手が豊富で条件の良い平地での農地集積の取組が一段落し、担い手が不足し、かつ、農地が狭小であるなど条件が悪く規模拡大が難しい中山間地域等の条件不利地に移行してきているため、当初の見込みを下回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	農地法等に基づく事務に従事する農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬や、職員設置等に要する経費について、交付されるものであり、他の手段・方法等を採ることは困難。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	農地法等に基づく法令事務件数については、農業委員会の能動的な活動がそのまま反映される性質のものではないことから、当初見込みは設定していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	農地法等に基づく、事務に従事する農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬や、職員設置等に要する経費について交付されるものであり、施設や成果物等は生じない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果	国民に対する食料の安定供給を確保する上で、食料の生産の基盤である農地の確保と有効利用を図るため、法令に基づく事務を適正かつ円滑に実施することは、国民生活にとって必要不可欠であることから、国が負担して実施すべき事業である。 また、本事業は農業委員会が法令事務を処理するための体制整備に必要な経費を支援しており、事務の全国的な公平性の確保の観点から、今後も国が交付する必要がある。 なお、平成22年度の行政事業レビューの結果を踏まえ、農業委員会の活動の実行性を上げる観点から、その配分について、農地面積、事務量等、配分の基準となる客観的な数値の変動を反映させるとともに、遊休農地の解消に向けた取組等の状況を反映することとしているところである。		
	改善の方向性	農業委員会制度の見直しを盛り込んだ「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律」が平成27年の通常国会で成立し、平成28年4月1日から施行されたところ。平成30年10月で全ての農業委員会が改正農業委員会法に基づく新制度に移行したことを踏まえつつ、適正に予算が執行されるよう引き続き指導していく。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的な改善	成果実績について、目標値を大幅に下回ったものがある。 以上のことから、「支援方策の抜本的な見直し」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	本事業は、農業委員会が行う農地法等に基づく事務(農地の権利移動の許可、農地転用関係事務)の適正かつ円滑な実施の確保を図るものである。 28年度施行の改正農業委員会法に基づき農地利用の最適化の推進が農業委員会の必須業務とされ、現場活動を推進する農地利用最適化推進委員が設置されることとなったことを受けて、農業委員会の積極的な活動による農地集積・集約化の推進を図るため、本交付金と地方財源による基礎的な報酬と農地利用最適化交付金により支援しているところ。 成果実績について、令和元年度行政事業レビューにおいて、行政事業レビュー推進チームの所見として、「外部有識者から成果指標が事業の成果を直接的に測れるものとなっていない。」との指摘があったことから、令和2年度の行政事業レビューにおいては、事業の成果を直接的に測る新たな成果目標として「全農業委員会において、農地の権利移動の許可事務を平均的に標準処理期間内に処理する。」を追加したところ。 このため、成果実績として「令和5年度までに担い手に全農地面積の8割を集積する。」の項目については、事業内容との直接的な関連性が薄いことから、来年度以降削除することを検討している。			
備考				
(平成30年度予算執行調査の指摘事項・対応状況) ○各委員のノウハウや、農業委員会のガバナンス等の向上のため、最適化活動の好事例の共有を図るなど関係者・関係機関が連携して最適化活動を推進すべき。 ⇒最適化活動の好事例を整理して、HPや研修等を通じて共有した。 (平成30年度秋の年次公開検証の指摘事項・対応状況) ○地域の農業を将来も持続可能なものとするためには、農地の遊休化や担い手の確保など地域農業が抱える課題と現状を正しく把握し、農地の集積・集約について話し合う必要がある。市町村及び農業委員会などが、地域農業の将来について話し合う場を設け、機構は、これらの話し合いの場に積極的に参画すべきである。その際、機構は、農地利用集積円滑化団体、農業協同組合、地域の関係者等と連携しつつ、集約の重要性や、農地の円滑な貸し借りに向けて農地集積・集約化の制度について丁寧に説明し理解を得るべきである。 ⇒以下のとおり、農林水産業・地域の活力創造プラン(11/27改訂)として取りまとめた。 ・市町村、農業委員会、JA、土地改良区、農地バンクが一体となって推進する体制を構築する ・地域の徹底した話し合いにより担い手への農地集積・集約化を加速させる観点から、今後数年で大宗の地域で人・農地プランを実質化させる				

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	165	平成23年度	125	平成24年度	149	平成25年度	106		
平成26年度	95	平成27年度	92	平成28年度	98	平成29年度	106		
平成30年度	0106								
平成31年度	農林水産省（0107）								

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

農林水産省
4,696百万円

A. 地方農政局等
(7農政局、沖縄総合事務局)
4,115百万円

都府県に対する交付金の交付事務、指導監督業務

【補助金等交付】

B. 都府県
(46都府県)
4,115百万円

農業委員会に対する交付金の交付事務、指導監督業務

【補助金等交付】

D 農業委員会
(1,703農業委員会)
4,696百万円

農地法等に基づく業務

C. 北海道
581百万円

農業委員会に対する交付金の交付事務、指導監督業務

【補助金等交付】

A.関東農政局			B.長野県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	管内都府県に交付	1,070	その他	管内農業委員会に交付	190
計		1,070	計		190
C.北海道			D.新潟市農業委員会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	管内農業委員会に交付	582	人件費	職員設置費	28
計		582	計		28

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	5000012080001	管内都県に交付	1,070	その他	-	-	-
2	東北農政局	5000012080001	管内県に交付	705	その他	-	-	-
3	九州農政局	5000012080001	管内県に交付	648	その他	-	-	-
4	中国四国農政局	5000012080001	管内県に交付	563	その他	-	-	-
5	近畿農政局	5000012080001	管内府県に交付	416	その他	-	-	-
6	北陸農政局	5000012080001	管内県に交付	328	その他	-	-	-
7	東海農政局	5000012080001	管内県に交付	324	その他	-	-	-
8	沖縄総合事務局	2000012010019	管内県に交付	61	その他	-	-	-

B.都府県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野県	1000020200000	管内農業委員会に交付	190	補助金等交付	-	-	-
2	新潟県	5000020150002	管内農業委員会に交付	167	補助金等交付	-	-	-
3	茨城県	2000020080004	管内農業委員会に交付	155	補助金等交付	-	-	-
4	福島県	7000020070009	管内農業委員会に交付	148	補助金等交付	-	-	-
5	福岡県	6000020400009	管内農業委員会に交付	140	補助金等交付	-	-	-
6	愛知県	1000020230006	管内農業委員会に交付	134	補助金等交付	-	-	-
7	埼玉県	1000020110001	管内農業委員会に交付	133	補助金等交付	-	-	-
8	鹿児島県	8000020460001	管内農業委員会に交付	132	補助金等交付	-	-	-
9	千葉県	4000020120006	管内農業委員会に交付	132	補助金等交付	-	-	-
10	岩手県	4000020030007	管内農業委員会に交付	125	補助金等交付	-	-	-

C.北海道

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	管内農業委員会に交付	581	補助金等交付	-	-	-

D.農業委員会

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟市農業委員会	5000020151009	法令業務を処理するための体制整備	28	補助金等交付	-	-	-
2	岡山市農業委員会	5000020331007	法令業務を処理するための体制整備	15	補助金等交付	-	-	-
3	長岡市農業委員会	7000020152021	法令業務を処理するための体制整備	14	補助金等交付	-	-	-
4	上越市農業委員会	9000020152226	法令業務を処理するための体制整備	13	補助金等交付	-	-	-
5	都城市農業委員会	6000020452025	法令業務を処理するための体制整備	13	補助金等交付	-	-	-
6	奥州市農業委員会	6000020032158	法令業務を処理するための体制整備	13	補助金等交付	-	-	-
7	一関市農業委員会	4000020032093	法令業務を処理するための体制整備	12	補助金等交付	-	-	-
8	大仙市農業委員会	5000020052124	法令業務を処理するための体制整備	12	補助金等交付	-	-	-
9	松本市農業委員会	2000020202029	法令業務を処理するための体制整備	12	補助金等交付	-	-	-
10	久留米市農業委員会	8000020402036	法令業務を処理するための体制整備	12	補助金等交付	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	農地中間管理機構による集積・集約化活動			担当部局庁	経営局		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	農地政策課		農地政策課長 望月 健司			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(令和元年12月10日官 邸本部改訂)					
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	農業の競争力を強化し、成長産業としていくためには、各種の政策手段により、担い手が利用する面積が令和5年度までに全農地面積の8割となるよう農地 集積・集約化を推進する必要がある。 本事業は、上記目的のため、都道府県段階に農地中間管理機構を整備し、農地中間管理機構が地域内の分散・錯綜する農地を借り受け、担い手がまとま りのある形で農地を利用できるよう貸し付けることで、担い手への農地集積・集約化の推進を図るものである。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①農地中間管理機構事業 担い手への農地集積・集約化や遊休農地の解消を加速化するため、農地中間管理機構が農地の集積・集約化に取り組むために必要となる事業費(農地賃 料、保安全管理費等)、事業推進費等を支援。 ②機構集積協力金交付事業 農地中間管理機構に対し、まとまった農地の貸付けを行った地域等に対して協力金を交付。 ③機構集積支援事業・農地情報公開システム本格稼働加速化事業 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するため、遊休農地所有者への意思確認、農地台帳に基づく農地情報の農地情報公開シ ステムの改修・維持管理等を支援。 (基金に関する事項) 基金設置年度:平成25年度、運用形態:取崩し型、事業形態:補助・補てん									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	15,469	11,160	10,044	9,500	11,683			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	492	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		15,961	11,160	10,044	9,500	11,683			
	執行額		7,849	8,739	7,267					
	執行率(%)		49%	78%	72%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		51%	78%	72%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	農地集積・集約化対策事業 費補助金		2,430	3,262	・各都道府県の基金から必要額を充当し、不足分を補助金で措置して いるところ、都道府県の基金残高減少に伴う補助金の増額(農地中間 管理機構事業及び機構集積協力金交付事業) ・農業委員会の総会等をオンラインで実施できる環境整備を支援する ための経費及び農地情報公開システムとデジタル地図との連携に必 要な改修経費を拡充(機構集積支援事業)					
	農地集積・集約化対策地方 公共団体事業費補助金		5,561	6,707						
	農地集積・集約化対策推進 交付金		1,509	1,714						
	計		9,500	11,683						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度までに担い手に 全農地面積の8割を集積 する。		成果実績	万ha	4.1	3.1	2.3	-	-	
			目標値	万 ha、%	14	14	14	-	80	
			達成度	%	29	22	16	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農地中間管理機構の実績等に関する資料(令和元年度)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を行 うための借入面積			活動実績	万ha	4.4	4.1	3.5	-	-
				当初見込み	万ha	15	15	15	15	15
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(基金取崩額+補助金)÷借入面積			単位当たり コスト	万円	35	32	30	-	
				計算式	百万円/ha	15,454/43.5 46	13,152/40.6 86	10,597/35.4 37	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 農業の持続的な発展										
		施策	⑦ 担い手への農地集積・集約化と農地の確保										
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 5年度			
			担い手が利用する農地面積の割合	実績値	万ha	4.1	3.1	2.3	－	－			
				目標値	万ha、%	14	14	14	－	80			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		農地中間管理機構が地域内の分散・錯綜する農地を借り受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう貸し付けることで、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野：	社会資本整備等	－								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
			新制度による所有者不明農地の活用面積	成果実績	－	－	－	－	－	－			
目標値				－	－	－	－	－	－				
達成度				%	－	－	－	－	－				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 29年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 5年度			
		全農地面積に占める担い手の利用面積のシェア	成果実績	万ha	4.1	2.3	－	－	－				
			目標値	万ha、%	14	14	14	－	80				
			達成度	%	29	16	－	－	－				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
農地中間管理機構が地域内の分散・錯綜する農地を借り受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう貸し付けることで、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与する。													

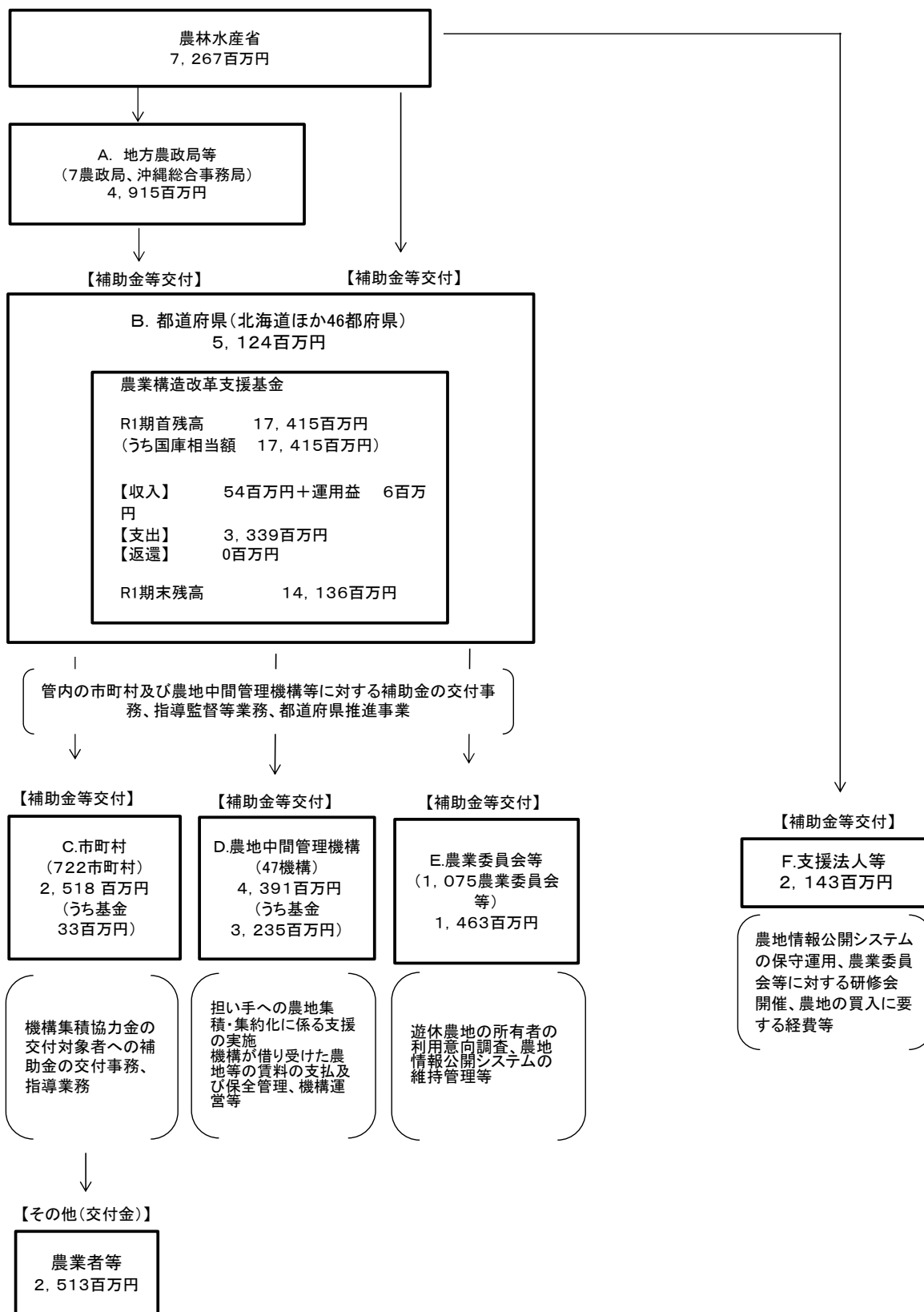
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	我が国の農業の生産性を高め、成長産業とすることは、国民に対する安定的な食料供給に不可欠であることから、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	我が国の農業の生産性を高め、成長産業とし担い手への農地集積・集約化の加速化を進めていくことは未来投資戦略2018の中にも位置付けられており、国が実施すべきである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	我が国の農業の生産性を高め、成長産業とし担い手への農地集積・集約化の加速化を進めていくことは未来投資戦略2018の中にも位置付けられており、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					－	事業実施主体については、都道府県、機構、市町村等と特定					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	機構が事業実施主体の場合、一部事業費の負担を求めている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	必要最小限の活動に限定しており、コストは妥当である					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	都道府県が中間段階として、調整を実施。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	農地集積・集約化に必要な経費に限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					×	集積に向けた新たな取組の掘り起こしが必要となっていたが、これが必ずしも十分ではなく、当初の見込みを下回っている。なお、執行実績を踏まえて令和2年度の予算額を見直している。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					－	該当なし						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	機構の活動について市町村等に委託を実施することにより効率的な実施に努めている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		×	担い手が豊富で条件の良い平地での農地集積の取組が一段落し、担い手が不足し、かつ、農地が狭小であるなど条件が悪く規模拡大が難しい中山間地域等の条件不利地に移行してきているため、当初の見込みを下回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の実施に当たっては、現在の支援方法が最適であると考えている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	担い手が豊富で条件の良い平地での農地集積の取組が一段落し、担い手が不足し、かつ、農地が狭小であるなど条件が悪く規模拡大が難しい中山間地域等の条件不利地に移行してきているため、当初の見込みを下回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	農地情報を電子化・地図化して公開する全国農地ナビのセッション数（訪問者数）は、一定の水準で推移している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	農地整備による農地の大区画化・汎用化等と連携し、農地中間管理機構による借受け・貸付けにより、担い手への農地集積・集約化を推進する。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	農林水産省	0124	農地耕作条件改善事業		
	農林水産省	0135	農業競争力強化基盤整備事業		
点検・改善結果	点検結果	令和元年度の担い手の農地の利用面積のシェアは57.1%で、対前年0.9%の増加、増加面積は2.3万ha。農地中間管理機構が活動を開始した平成26年度以降、担い手への利用面積のシェアや機構の転貸面積は着実に増加している。			
	改善の方向性	令和2年4月1日に完全施行した、農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律に即し、 ① 地域の関係者が一体となった人・農地プラン（地域農業の将来の設計図）の実質化 ② 農地バンクの手続簡素化や農地の集積・集約化を支援する体制の統合一体化 ③ 中山間地域における対応の強化（地域集積協力金の要件緩和）を進め、さらに担い手への農地の集積・集約化の加速化を図る。			
外部有識者の所見					
外部有識者点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	執行率について、72%と前年度に引き続き低水準となっている。 成果実績について、目標値を大幅に下回ったものがある。 活動実績について、当初の見込みを大幅に下回ったものがある。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」、「支援方策の抜本的な見直し」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	執行率を踏まえ、令和2年度の予算額が適切な事業規模となるよう、これまでの執行実績や令和元年度の執行見込みを踏まえて基金残高とのバランスを精査した上で、実態に即した予算額となったところ。また、令和3年度の概算要求に当たっても、令和2年度の執行見込み等を踏まえて事業規模を精査するとともに、地域集積協力金の支援内容の見直し等を検討した上で、必要な予算額を要求しており、更なる執行率の改善を見込んでいる。 また、成果実績及び活動実績を踏まえ、担い手への農地集積・集約化を更に加速化するため、以下の取組を行い実績の改善を図っている。 ・農業者の年齢階層別の就農状況や後継者確保の状況を「見える化」した地図を用いて、地域の徹底した話し合いによって5年後10年後の地域の農地利用に関する将来方針を決める「人・農地プランの実質化」を、市町村・農業委員会・JA・土地改良区・農地バンク等が一体となって令和2年度を目途に集中的に推進 ・上記取組によって実質化された人・農地プランを核に、農地バンクをフル活用するとともに農地の基盤整備を組み合わせること等により、地域の中心経営体に位置付けられた担い手への農地集積・集約化の具体化を順次推進 ・地域によって農地や担い手の状況が異なることから、地域の特性に応じた農地集積の進め方の参考となるよう、各地域の取組について昨年度の2倍以上の事例を取りまとめ、令和元年度の優良事例集として公表し全国に横展開 ・令和元年度の実績をもとに47全都道府県に対して、担い手への農地集積・集約化を加速化させるための改善方針を通知し、各都道府県の具体的な取組状況や対応策について、県別ヒアリングを通じて進捗管理及び助言を実施 ・中山間地域等の条件不利地については、地域集積協力金の要件緩和が現場に浸透して活用実績が向上するように、中山間地域の担当部局と連携してパンフレット等による周知徹底を行うとともに、農地バンクと基盤整備事業との更なる連携強化を推進				

備考						
(令和元年度 予算執行調査の反映状況) 1. 効率的な集積・集約化について ・農地中間管理機構の取組については、事業推進費予算の一部に傾斜配分枠を設け、農地集積の予算執行が効率的な都道府県に手厚く、非効率的な都道府県に手薄く配分するなどして、事業推進費予算の配分方法を改善すべき。 →事業推進費予算の一部について、農地中間管理機構の農地転貸面積や貸付件数等の実績に応じて、傾斜配分する方法を導入することとし、令和3年度予算からの実施に向けて、都道府県及び農地中間管理機構に周知した。 ・農林水産省においては、補助対象経費の詳細について検証・分析が十分に行えるよう、補助要綱を改正して都道府県及び農地中間管理機構から報告を求めるべき。 →補助対象経費の内訳について、適切に把握できるよう、令和2年度の補助要綱を改正した。(令和2年3月31日付) ・農地集約化の指標については、一部の農地中間管理機構が進めている取組例を参考にしつつ、全国的に活用可能な指標について、データの収集方法を含め検討すべき。その上で、農地集約化の指標を活用した予算の傾斜配分の方法についても検討すべき。 →集約化の指標については、データの収集方法を含め検討中であり、令和2年度を目途に試行的に一部地域で実施、検証を行い、令和4年度からの全国的な活用に向けた準備を進める。 ・農地転貸面積を増加させる取組として、「地域のキーパーソンに対し、事業の実施等を働きかける取組」などが挙げられたが、各農地中間管理機構に横展開するなどして、農地の集積・集約化を推進すべき。 →優良事例について毎年収集し、公開しているところであり、引き続き事例を収集・分析し、都道府県や農地中間管理機構に横展開を図る。 2. 実質的負担額について ・実質的負担額を構成する賃金を適切に按分して算定できるよう、按分ルールを整備すべき。その際、実質的負担額は国費の金額に影響することから、按分ルールは例外の少ない統一的方法とすべき。按分割合については、業務日誌や証拠書類に基づいて算出されるよう補助要綱を改正し適正に交付すべき。 →按分方法について、業務日誌や証拠書類に基づいて算出されるよう補助要綱を改正した。(令和元年11月1日付)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度 新26-0011
平成26年度	100	平成27年度	94	平成28年度	100	平成29年度 104
平成30年度	0107					
平成31年度	農林水産省 (0108)					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東北農政局			B.鹿児島県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	農地の集積・集約化に取り組むために必要となる補助金交付事務等	1,066	事業推進費	機構運営費(人件費等)、業務委託費等	249
				協力金	機構集積協力金の交付	149
				機構集積支援	農地集積・集約化に必要な経費を農業委員会が支援	75
				農地売買支援	農地売買に必要な経費を機構へ交付	6
	計		1,066	計		479
	C.置戸町			D.鹿児島県農地中間管理機構		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	機構集積協力金	機構集積協力金の交付	87	人件費	給与、共催費等	117
				委託費	業務委託費	102
				役務費	広告宣伝費、通信運搬費等	9
				需用費	会議費、消耗品、通信運搬費等	5
				その他	現地調査旅費、税金(固定資産税、印紙税等)、備品費等	20
	計		87	計		253
	E.京都府農業委員会ネットワーク機構			F.全国農業会議所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	人件費	12	システム保守費	農地情報公開システムの保守運用等に係る経費	1,402
	旅費	研修講師旅費	4	人件費	調査員手当等	6.8
	借料及び使用料	会場使用料	2	消耗品費等	消耗品、印刷費、会議会場借料等	2.8
	報酬及び謝金	研修講師謝金	1	旅費	調査、指導旅費	0.4
	印刷製本費	資料印刷費	0.1			
	その他の経費	教材費、郵送代等	1			
	計		20.1	計		1,412

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	5000012080001	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	1,066	補助金等交付	-	-	
2	九州農政局	5000012080001	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	846	補助金等交付	-	-	
3	中国四国農政局	5000012080001	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	826	補助金等交付	-	-	
4	関東農政局	5000012080001	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	649	補助金等交付	-	-	
5	北陸農政局	5000012080001	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	632	補助金等交付	-	-	
6	近畿農政局	5000012080001	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	617	補助金等交付	-	-	
7	東海農政局	5000012080001	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	210	補助金等交付	-	-	
8	沖縄総合事務局	2000012010019	農地中間管理機構による 集積・集約化に必要な補助 金の交付	69	補助金等交付	-	-	

B.都道府県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	市町村及び農地中間管理 機構等に対する補助金の 交付事務、指導監督業務、 都道府県推進事業	479	補助金等交付	-	--	
2	新潟県	5000020150002	市町村及び農地中間管理 機構等に対する補助金の 交付事務、指導監督業務、 都道府県推進事業	471	補助金等交付	-	--	
3	福島県	7000020070009	市町村及び農地中間管理 機構等に対する補助金の 交付事務、指導監督業務、 都道府県推進事業	424	補助金等交付	-	--	
4	秋田県	1000020050008	市町村及び農地中間管理 機構等に対する補助金の 交付事務、指導監督業務、 都道府県推進事業	369	補助金等交付	-	--	
5	岩手県	4000020030007	市町村及び農地中間管理 機構等に対する補助金の 交付事務、指導監督業務、 都道府県推進事業	349	補助金等交付	-	--	
6	北海道	7000020010006	市町村及び農地中間管理 機構等に対する補助金の 交付事務、指導監督業務、 都道府県推進事業	337	補助金等交付	-	--	
7	山形県	5000020060003	市町村及び農地中間管理 機構等に対する補助金の 交付事務、指導監督業務、 都道府県推進事業	297	補助金等交付	-	--	
8	茨城県	2000020080004	市町村及び農地中間管理 機構等に対する補助金の 交付事務、指導監督業務、 都道府県推進事業	286	補助金等交付	-	--	
9	兵庫県	8000020280003	市町村及び農地中間管理 機構等に対する補助金の 交付事務、指導監督業務、 都道府県推進事業	274	補助金等交付	-	--	
10	熊本県	7000020430005	市町村及び農地中間管理 機構等に対する補助金の 交付事務、指導監督業務、 都道府県推進事業	267	補助金等交付	-	--	

C.市町村

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	置戸町	3000020015504	機構集積協力金の交付対 象者への交付事務、指導 業務	87	補助金等交付	-	--	
2	加須市	5000020112101	機構集積協力金の交付対 象者への交付事務、指導 業務	79	補助金等交付	-	--	
3	上越市	9000020152226	機構集積協力金の交付対 象者への交付事務、指導 業務	65	補助金等交付	-	--	
4	岩手町	7000020033031	機構集積協力金の交付対 象者への交付事務、指導 業務	57	補助金等交付	-	--	
5	飯館村	3000020075647	機構集積協力金の交付対 象者への交付事務、指導 業務	51	補助金等交付	-	--	
6	新潟市	5000020151009	機構集積協力金の交付対 象者への交付事務、指導 業務	49	補助金等交付	-	--	
7	南砺市	2000020162108	機構集積協力金の交付対 象者への交付事務、指導 業務	45	補助金等交付	-	--	
8	南相馬市	2000020072125	機構集積協力金の交付対 象者への交付事務、指導 業務	41	補助金等交付	-	--	
9	仙北市	3000020052159	機構集積協力金の交付対 象者への交付事務、指導 業務	40	補助金等交付	-	--	
10	新発田市	5000020152064	機構集積協力金の交付対 象者への交付事務、指導 業務	40	補助金等交付	-	--	

D.農地中間管理機構

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県農地中間管理機構	9340005000366	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に係る支援の実施、機構運営費等	253	補助金等交付	-	-	
2	北海道農地中間管理機構	5430005010772	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に係る支援の実施、機構運営費等	194	補助金等交付	-	-	
3	福島県農地中間管理機構	3380005000211	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に係る支援の実施、機構運営費等	193	補助金等交付	-	-	
4	熊本県農地中間管理機構	2330005008318	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に係る支援の実施、機構運営費等	179	補助金等交付	-	-	
5	兵庫県農地中間管理機構	9140005001590	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に係る支援の実施、機構運営費等	177	補助金等交付	-	-	
6	茨城県農地中間管理機構	4050005007569	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に係る支援の実施、機構運営費等	175	補助金等交付	-	-	
7	秋田県農地中間管理機構	7410005001078	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に係る支援の実施、機構運営費等	161	補助金等交付	-	-	
8	宮崎県農地中間管理機構	5350005005005	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に係る支援の実施、機構運営費等	146	補助金等交付	-	-	
9	大分県農地中間管理機構	3320005003194	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に係る支援の実施、機構運営費等	135	補助金等交付	-	-	
10	新潟県農地中間管理機構	1110005000090	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に係る支援の実施、機構運営費等	125	補助金等交付	-	-	

E.農業委員会等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都府農業委員会ネットワーク機構	7130005014546	農業委員会等に対する支援活動	20	補助金等交付	-	-	
2	岐阜県農業委員会ネットワーク機構	1200005012457	農業委員会等に対する支援活動	15	補助金等交付	-	-	
3	三重県農業委員会ネットワーク機構	9190005010918	農業委員会等に対する支援活動	15	補助金等交付	-	-	
4	青森県農業委員会ネットワーク機構	4420005007399	農業委員会等に対する支援活動	14	補助金等交付	-	-	
5	岩手県農業委員会ネットワーク機構	1400005007668	農業委員会等に対する支援活動	14	補助金等交付	-	-	
6	山形県農業委員会ネットワーク機構	3390005008559	農業委員会等に対する支援活動	13	補助金等交付	-	-	
7	広島県農業委員会ネットワーク機構	1240005014128	農業委員会等に対する支援活動	13	補助金等交付	-	-	
8	弘前市農業委員会	3000020022021	農業委員会等に対する支援活動	12	補助金等交付	-	-	
9	北海道農業委員会ネットワーク機構	1430005012772	農業委員会等に対する支援活動	12	補助金等交付	-	-	
10	新潟県農業委員会ネットワーク機構	2110005015897	農業委員会等に対する支援活動	11	補助金等交付	-	-	

F.支援法人等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)全国農業会 議所	3010005025170	農地情報公開システムの 保守運用、農業委員会等 に対する研修会開催等に 係る経費	1,412	補助金等交付	-	-	-
2	(公社)全国農地保 有合理化協会	2010005003185	農地の買入に要する資金 の貸付等	715	補助金等交付	-	-	-
3	(株)日経BP	4010401060159	企業の農業参入を促進す るためのフェアの開催等に 係る経費	16	補助金等交付	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

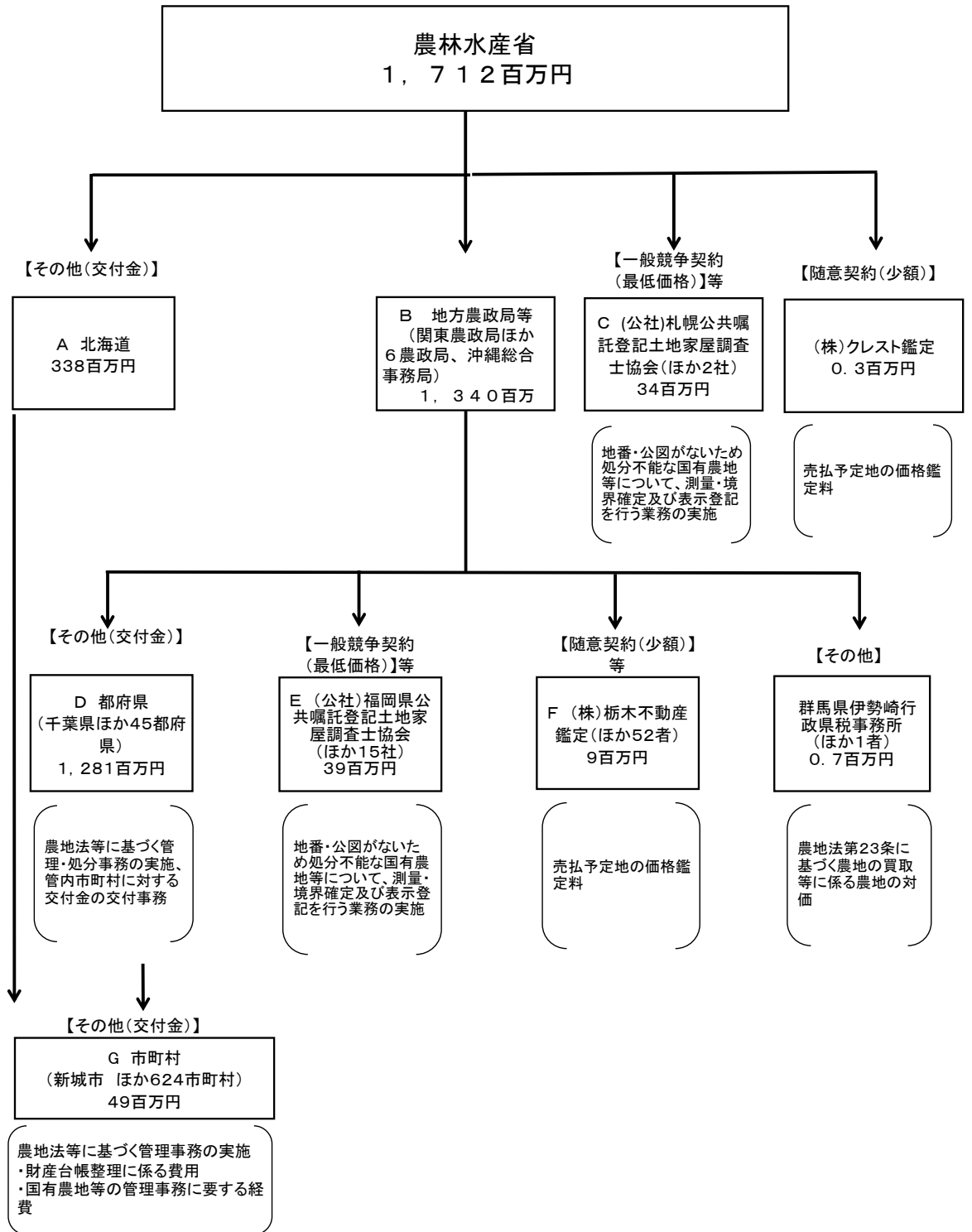
事業名	国有農地等管理処分事業			担当部局庁	経営局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	農地政策課		農地政策課長 望月 健司			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	農地法第7条、農地法の一部を改正する法律附則第8 条第1項・第4項、地方財政法第10条の4第7号ほか			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	農地法等の規定に基づく農地等の買収・管理・処分を適切に実施し、農地の利用関係の調整をすることにより、優良農地の確保及び農地の効率的な利用の 確保を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①国が行う農地等の買収、②国又は都道府県が行う国有農地等の管理事務(雑草刈取、柵等設置、不法占有等の未然防止のための見回り等)及び③国が行う 国有農地等の処分事務(売却を行う国有農地等の境界及び面積を確定するための測量、売却価格の算定に必要な鑑定評価等)									
実施方法	直接実施、委託・請負、交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	2,229	2,070	1,931	2,070	2,270			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		2,229	2,070	1,931	2,070	2,270			
	執行額		1,857	1,829	1,712					
	執行率(%)		83%	88%	89%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		83%	88%	89%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	国有農地等事務取扱交付 金	1,920	2,120	昨年12月に閣議決定された「令和元年の地方からの提案等に関する 対応方針」により、財務省への引継ぎに係る標準的な事務処理期間 及び確認項目(チェック項目)が明確化されたことを受けて、引継ぎに 当たって財務省が求める境界確定をはじめ、工作物や越境物及び地 下埋設物の撤去等の措置について適切に実施する必要がある。						
	国有農地等管理処分委託 費	125	125							
	農地等価格鑑定料	16	16							
	不動産購入費	7	7							
	幼齢林等補償費	2	2							
	計	2,070	2,270							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	平成35年度までに担い手 に全農地面積の8割を集積 する。	担い手が利用する農地面 積の割合(各年度の目標値 14万haは平成35年度の目 標達成に向けた年間集積 目標面積)	成果実績	万ha	4.1	3.1	2.3	-	-	
			目標値	万ha,%	14	14	14	-	80	
			達成度	%	29	22	16	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農地中間管理機構の実績等に関する資料(平成30年度)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 11 年度	
	売却不可能な国有農地 1,889haについて、今後10 年間(令和11年度まで)で 売却可能な状態とする。 (令和元年度成果目標設定 時の数量に変更3,722ha→ 1,889ha)	測量面積	成果実績	ha	81	81	82	-	-	
			目標値	ha	118	77	172	-	1,889	
			達成度	%	68	105	47	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	自作農財産情報整備台帳									
活動指標及び	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込

活動実績 (アウトプット)		国有農地等の管理面積	活動実績	ha	4,014	4,055	4,030	－	－	
			当初見込み	ha	3,499	3,520	3,476	3,540	3,491	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		国有農地等の処分量	活動実績	ha	52	72	73	－	－	
			当初見込み	ha	496	583	367	367	－	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		執行額／活動実績(管理及び処分量)	単位当たり コスト	百万円/ha	0.5	0.4	0.4	0.5		
			計算式	百万円/ha	1,857/4,066	1,829/4,125	1,712/4,103	1,931/3,907		
政策評価、 新経済・財政再生 計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展							
		施策	⑦担い手への農地集積・集約化と農地の確保							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 35年度
			担い手が利用する農地面積の割合 ※令和元年度実績値は6月下旬頃確定予定	実績値	万ha	4.1	3.1	2.3	－	－
				目標値	万ha,%	14	14	14	－	80
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	農地の利用関係の調整のため、国が行う農地等の買収、国又は都道府県が行う農地等の管理及び国が行う農地等を効果的に利用して農業を行う者などへの売払いに関する事務経費。 国が農地等を買収・管理・処分し、農地の利用関係を調整することにより、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与する。									
	新経済・財政再生 計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	社会資本整備等	－					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			新制度による所有者不明農地の活用面積	成果実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 29年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 35年度
全農地面積に占める担い手の利用面積のシェア ※令和元年度実績値は6月下旬頃確定予定			成果実績	万ha	4.1	2.3	－	－	－	
			目標値	万ha,%	14	14	14	－	80	
			達成度	%	29	16	－	－	－	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
農地の利用関係の調整のため、国が行う農地等の買収、国又は都道府県が行う農地等の管理及び国が行う農地等を効果的に利用して農業を行う者などへの売払いに関する事務経費。 国が農地等を買収・管理・処分し、農地の利用関係を調整することにより、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与する。										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項 目				評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国が農地等を買収・処分し、農地の利用関係を調整することにより、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与することから、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国の所有する土地の管理・処分等を行う事業であるため、地方自治体等に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国が農地等を買収・処分し、農地の利用関係を調整することにより、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与することから、必要かつ適切な事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	委託事業は、一般競争契約及び少額随意契約を行っており、一般競争契約は複数者応札、少額随意契約は複数者見積にて支出先を選定した。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	農地法等の規定に基づき国有農地等の買収・管理・処分を行うものであり、国の負担は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	必要なコストについては、管理等の対象となる農地の所在・現況により異なるため、単位当たりコストの点検になじまない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	中間段階の支出において、不必要な団体の経由等の非合理的なものはない。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	国有農地等の管理・処分等の適切な実施をするために不必要な費目・使途はない。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			△	測量・境界確定の発注をする前提として必要となる売渡計画書や売渡し当時の実測図と現在の公図を照会する作業において、関係資料の保存状態が良くないものや、公図との整合性がとれていないもの等が相当数あったため、売渡未済地の特定作業に時間を要し、事業の工期・規模を縮減せざるを得なかったことが主な理由である。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	繰越額は無い。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	雑草処理等の契約を一本化すること等によりコスト削減や効率化に向けた工夫が行われている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	事業の工期・規模を縮減せざるを得なかったことにより、予定通り進まなかった。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	農地法等の規定に基づき国有農地等の買収・管理・処分を適切に実施することは、国の責務であり、他の手段・方法への転換がなじまない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	財務省への引継に時間を要したこと等により、処分が予定どおり進まなかった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	測量結果等は、管理・処分に活用している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名	—			
			—				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国有農地等について、農地法等の規定に基づき国が行う買収・管理・処分や都道府県が行う管理を適切に実施することを目的としており、その手段として国有農地等の測量や境界確定等を行うことは有効である。また、平成26年度から一般会計化したことから、現在管理している国有農地等の処分を早急に完了する必要がある。このため、今後も境界確定測量等を実施していく必要がある。					
	改善の方向性	測量・境界確定事業の前提となる事前作業に時間がかかっているため、過去の資料確認の一部省略や代替資料の活用、現地状況の確認や予定数量算定の外部発注化により、発注作業を効率化するよう地方農政局等に指導を行っており、引き続き発注作業を効率化するよう指導を行うと共に、測量・境界確定に必要な所在地特定作業の早期実施に努める。					
外部有識者の所見							
・アウトカム目標にいずれも達していない。予算執行率が低調である。 ・「担い手に全農地の8割集積する」は、この事業のアウトカム目標として大きすぎて事業との関連性が不明確。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な事業全体の改善	執行率について、89%と前年度に引き続き低水準となっている。 外部有識者から成果目標について指摘があった。 成果実績について、目標値を大幅に下回ったものがある。 活動実績について、当初の見込みを大幅に下回ったものがある。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」、「適切な成果目標の設定」、「支援方策の抜本的な見直し」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	令和元年度の執行においては、測量・境界確定事業の前提となる事前作業に時間を要していたことから、過去の資料の確認作業の一部省略や代替資料の活用、現地確認や予定数量算定の外部発注化により、発注作業をの率化・迅速化を図るとともに、早期発注を行うことで年度中に複数回の入札を行うことなどにより、より多くの事業発注を行うよう地方農政局等に指導を行っている。 また、国有農地の処分を進めるため、不要地認定と買収前の旧所有者等への売払いに関する公告の手続きを速やかに行うよう指導を行っている。 財務省への引継については、昨年12月に閣議決定された「令和元年の地方からの提案等に関する対応方針」により、標準的な事務処理期間及び確認項目(チェック項目)が明確化されたことを受けて、円滑な引継を進めていく。 成果実績については、事業固有の目標として測量面積を設定しており、国有農地を処分するためには測量により財産の位置、面積等を確定する必要があるため、引き続き地方農政局等に早期処分に向け指導を行うことで改善を図る。 なお、成果実績として「令和5年度までに担い手に全農地面積の8割を集積する。」の項目については、事業内容との直接的な関連性が薄いことから、来年度以降削除することを検討している。						
備考							
—							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	214	平成23年度	389	平成24年度	442	平成25年度	111
平成26年度	0101、新26-0011	平成27年度	95	平成28年度	101	平成29年度	108
平成30年度	0108						
平成31年度	農林水産省 (0109)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.北海道			B.関東農政局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	国有農地の管理・処分業務を担当する職員の経費等	172	国有農地等事務取扱交付金	農地法に基づく国有農地の管理・処分事務の実施	437
	役務費・委託費	国有農地の境界確定のための測量経費等	147	農地等価格鑑定料	売払予定地の価格鑑定料	5.6
	旅費	国有農地の管理・処分業務に係る調査等旅費	6	不動産購入費	農地法に基づく農地の買取等に係る農地の対価	0.4
	需用費	国有農地の管理・処分業務に係る事務用消耗品等の購入費	6	国有農地等管理処分委託費	国有農地の境界確定のための測量経費等	0.3
	使用料	事務機器の使用料等	4			
	市町村交付	国有農地の管理業務を行っている市町村への交付金	3			
	計		338	計		443.3
	C.(公社)札幌公共嘱託登記土地家屋調査士協会			D.千葉県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	国有農地等管理処分委託費	国有農地の境界確定のための測量経費等	15	役務費・委託料	国有農地の管理・処分に係る建物収去、予納金、測量、不動産鑑定等に係る経費	56.8
				人件費	国有農地の管理・処分業務を担当する職員の経費	53
				市町村交付	国有農地等の管理業務を行っている市町村への交付金	3
				需用費	国有農地の管理・処分業務に係る事務用消耗品等の購入費	1
				旅費	国有農地の管理・処分業務に係る調査等旅費	0.4
				使用料	事務機器の使用料等	0.4
	計		15	計		114.6
	E.(公社)福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			F.(株)栃木不動産鑑定		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	国有農地等管理処分委託費	国有農地の境界確定のための測量経費等	15	農地等価格鑑定料	売払予定地の価格鑑定料	0.6
	計		15	計		0.6
	G.新城市					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費・委託費	国有農地の管理のための除草等の経費	1			
	需用費	国有農地の管理業務に係る事務用消耗品等の購入費	0			
	計		1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A. 北海道

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	338	その他	-	-	-

B 地方農政局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	5000012080001	国有農地等管理処分事業(交付金)	443		-	-	-
2	近畿農政局	5000012080001	国有農地等管理処分事業(交付金)	234		-	-	-
3	東北農政局	5000012080001	国有農地等管理処分事業(交付金)	180		-	-	-
4	九州農政局	5000012080001	国有農地等管理処分事業(交付金)	176		-	-	-
5	中国四国農政局	5000012080001	国有農地等管理処分事業(交付金)	150		-	-	-
6	東海農政局	5000012080001	国有農地等管理処分事業(交付金)	105		-	-	-
7	北陸農政局	5000012080001	国有農地等管理処分事業(交付金)	45		-	-	-
8	沖縄総合事務局	2000012010019	国有農地等管理処分事業(交付金)	8		-	-	-

C (公社)札幌公共嘱託登記土地家屋調査士協会(ほか2社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)札幌公共嘱託登記土地家屋調査士協会	3430005000882	国有農地等の測量・境界確定及び表示登記等	13.5	一般競争契約(最低価格)	2	96.1%	-
2	(公社)札幌公共嘱託登記土地家屋調査士協会	3430005000882	国有農地等の測量・境界確定及び表示登記等	1	随意契約(少額)	-	-	-
3	(公社)札幌公共嘱託登記土地家屋調査士協会	3430005000882	国有農地等の測量・境界確定及び表示登記等	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
4	(公社)旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6450005000168	国有農地等の測量・境界確定及び表示登記等	11	一般競争契約(最低価格)	2	94.1%	-
5	(公社)旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6450005000168	国有農地等の測量・境界確定及び表示登記等	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
6	(公社)旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6450005000168	国有農地等の測量・境界確定及び表示登記等	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
7	(公社)釧路公共嘱託登記土地家屋調査士協会	8460005000025	国有農地等の測量・境界確定及び表示登記等	6	一般競争契約(最低価格)	2	98.6%	-
8	(公社)釧路公共嘱託登記土地家屋調査士協会	8460005000025	国有農地等の測量・境界確定及び表示登記等	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
9	(公社)釧路公共嘱託登記土地家屋調査士協会	8460005000025	国有農地等の測量・境界確定及び表示登記等	0.2	随意契約(少額)	-	-	-

D 都府県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉県	4000020120006	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	115	その他	-	-	
2	兵庫県	8000020280003	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	113	その他	-	-	
3	東京都	8000020130001	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	72	その他	-	-	
4	神奈川県	1000020140007	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	57	その他	-	-	
5	岩手県	4000020030007	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	52	その他	-	-	
6	三重県	5000020240001	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	46	その他	-	-	
7	愛知県	1000020230006	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	40	その他	-	-	
8	京都府	2000020260002	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	39	その他	-	-	
9	静岡県	7000020220001	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	36	その他	-	-	
10	愛媛県	1000020380008	農地法等に基づく管理・処分事務の実施、管内市町村に対する交付金の交付事務(交付金)	34	その他	-	-	

E (公社)福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会(ほか9社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)福岡県公共 嘱託登記土地家屋 調査士協会	7290005001009	国有農地の測量・境界確定 及び表示登記等	15	一般競争契約 (最低価格)	3	90%	-
2	(公社)福岡県公共 嘱託登記土地家屋 調査士協会	7290005001009	国有農地の測量・境界確定 及び表示登記等	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(公社)長崎県公共 嘱託登記土地家屋 調査士協会	9310005000625	国有農地の測量・境界確定 及び表示登記等	9	一般競争契約 (最低価格)	3	90%	-
4	(公社)鹿児島県公 共嘱託登記土地家 屋調査士協会	5340005000246	国有農地の測量・境界確定 及び表示登記等	5	一般競争契約 (最低価格)	3	90%	-
5	(公社)鹿児島県公 共嘱託登記土地家 屋調査士協会	5340005000246	国有農地の測量・境界確定 及び表示登記等	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(公社)岐阜県公共 嘱託登記土地家屋 調査士協会	3200005000039	国有農地の測量・境界確定 及び表示登記等	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
7	個人A	-	国有農地の測量・境界確定 及び表示登記等	3	一般競争契約 (最低価格)	5	99.1%	-
8	(株)鳥取グリーン	2270001000887	国有農地の管理事務に要 する経費	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
9	柴山コンサルタント 土地家屋調査士法 人	6180005007562	国有農地の測量・境界確定 及び表示登記等	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
10	個人B	-	国有農地の測量・境界確定 及び表示登記等	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
11	船橋港業(株)	2040001019364	国有農地の管理事務に要 する経費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
12	(公社)宮崎県公共嘱 託登記土地調査士 協会	5350005000063	国有農地の測量・境界確定 及び表示登記等	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

F (株)栃木不動産鑑定 (ほか9社)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)栃木不動産鑑 定	6060001003024	売払予定地の価格鑑定料	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	61%	-
2	(株)栃木不動産鑑 定	6060001003024	売払予定地の価格鑑定料	0.2	一般競争契約 (最低価格)	4	77.1%	-
3	(株)川渕不動産鑑 定	2140001027159	売払予定地の価格鑑定料	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
4	さくら不動産鑑定事 務所(株)	7090001005578	売払予定地の価格鑑定料	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	19.2%	-
5	さくら不動産鑑定事 務所(株)	7090001005578	売払予定地の価格鑑定料	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	34.6%	-
6	さくら不動産鑑定事 務所(株)	7090001005578	売払予定地の価格鑑定料	0.1	一般競争契約 (最低価格)	5	34.6%	-
7	(株)山陽総合鑑定	1140001058915	売払予定地の価格鑑定料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)山陽総合鑑定	1140001058915	売払予定地の価格鑑定料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)富士不動産鑑 定所	2010001055486	売払予定地の価格鑑定料	0.1	一般競争契約 (最低価格)	5	20.5%	-
10	(株)富士不動産鑑 定所	2010001055486	売払予定地の価格鑑定料	0.1	一般競争契約 (最低価格)	5	19.8%	-
11	(株)富士不動産鑑 定所	2010001055486	売払予定地の価格鑑定料	0.1	一般競争契約 (最低価格)	5	41.7%	-
12	(株)兵庫不動産鑑 定所	2140001061174	売払予定地の価格鑑定料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
13	個人C	-	売払予定地の価格鑑定料	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	29.8%	-
14	個人D	-	売払予定地の価格鑑定料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
15	(株)山内不動産鑑 定所	2160001013207	売払予定地の価格鑑定料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
16	(株)上越不動産鑑 定所	1110001019093	売払予定地の価格鑑定料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

G 市町村

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新城市	7000020232211	農地法等に基づく管理事務 の実施(交付金)	1	その他	-	-	-
2	名古屋市	3000020231002	農地法等に基づく管理事務 の実施(交付金)	0.9	その他	-	-	-
3	前橋市	9000020102016	農地法等に基づく管理事務 の実施(交付金)	0.9	その他	-	-	-
4	伊勢崎市	8000020102041	農地法等に基づく管理事務 の実施(交付金)	0.7	その他	-	-	-
5	宇都宮市	7000020092011	農地法等に基づく管理事務 の実施(交付金)	0.7	その他	-	-	-
6	新潟市	5000020151009	農地法等に基づく管理事務 の実施(交付金)	0.7	その他	-	-	-
7	佐野市	6000020092045	農地法等に基づく管理事務 の実施(交付金)	0.6	その他	-	-	-
8	さいたま市	2000020111007	農地法等に基づく管理事務 の実施(交付金)	0.5	その他	-	-	-
9	桐生市	9000020102032	農地法等に基づく管理事務 の実施(交付金)	0.5	その他	-	-	-
10	美濃市	4000020212075	農地法等に基づく管理事務 の実施(交付金)	0.5	その他	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

令和2年度行政事業レビューシート（農林水産省）												
事業名	農地利用最適化交付金				担当部局庁		経営局		作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室		農地政策課		農地政策課長 望月 健司			
会計区分	一般会計											
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－				関係する 計画、通知等		未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定） 農林水産業・地域の活力創造プラン（平成30年11月27日官 邸本部改訂）					
主要政策・施策	－				主要経費		食料安定供給関係					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	農業の競争力を強化し、成長産業としていくためには、各種の政策手段により、担い手が利用する面積が平成35年度までに全農地面積の8割となるよう農地集積・集約化を推進する必要がある。本事業は、上記目的のため、農業委員会が行う、平成27年の通常国会で成立した農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第63号）による農地利用の最適化（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進。以下同じ。）の推進の事務の適正かつ円滑な実施の確保を図るものである。											
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	農業委員及び農地利用最適化推進委員が、農地の出し手の掘り起こし活動、人・農地プランの作成・見直しなど、農地利用の最適化に資する活動を行った場合に、その活動実績や成果実績に応じて、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬の財源として交付する。（改正農業委員会法に基づき、新制度に移行した農業委員会を対象とする。）（定額）											
実施方法	交付											
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	6,993	8,010	6,713	5,682	5,682					
		補正予算	－	－	－							
		前年度から繰越し	－	－	－	－						
		翌年度へ繰越し	－	－	－							
		予備費等	－	－	－							
	計		6,993	8,010	6,713	5,682	5,682					
	執行額		1,747	2,817	2,906							
	執行率（％）		25%	35%	43%							
	当初予算＋補正予算に対する 執行額の割合（％）		25%	35%	43%							
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	農地集積・集約化対策 推進交付金		5,682	5,682								
	計		5,682	5,682								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 35 年度	
	令和5年度までに担い手に 全農地面積の8割を集積 する。		成果実績	万ha	4.1	3.1	2.3	－	－			
			目標値	万ha、%	14	14	14	－	80			
			達成度	%	29	22	16	－	－			
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	農地中間管理機構の実績等に関する資料（令和元年度）											
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
	人・農地プランの実質化に 向けた工程表を作成し、本 交付金を活用した市町村 の農業委員会全てにおい て、人・農地プランの実質 化に向けた活動を行う。		成果実績	%	－	－	43	－	－			
			目標値	%	－	－	100	－	100			
			達成度	%	－	－	43	－	－			
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	農地利用最適化交付金の活用状況調査等により把握											

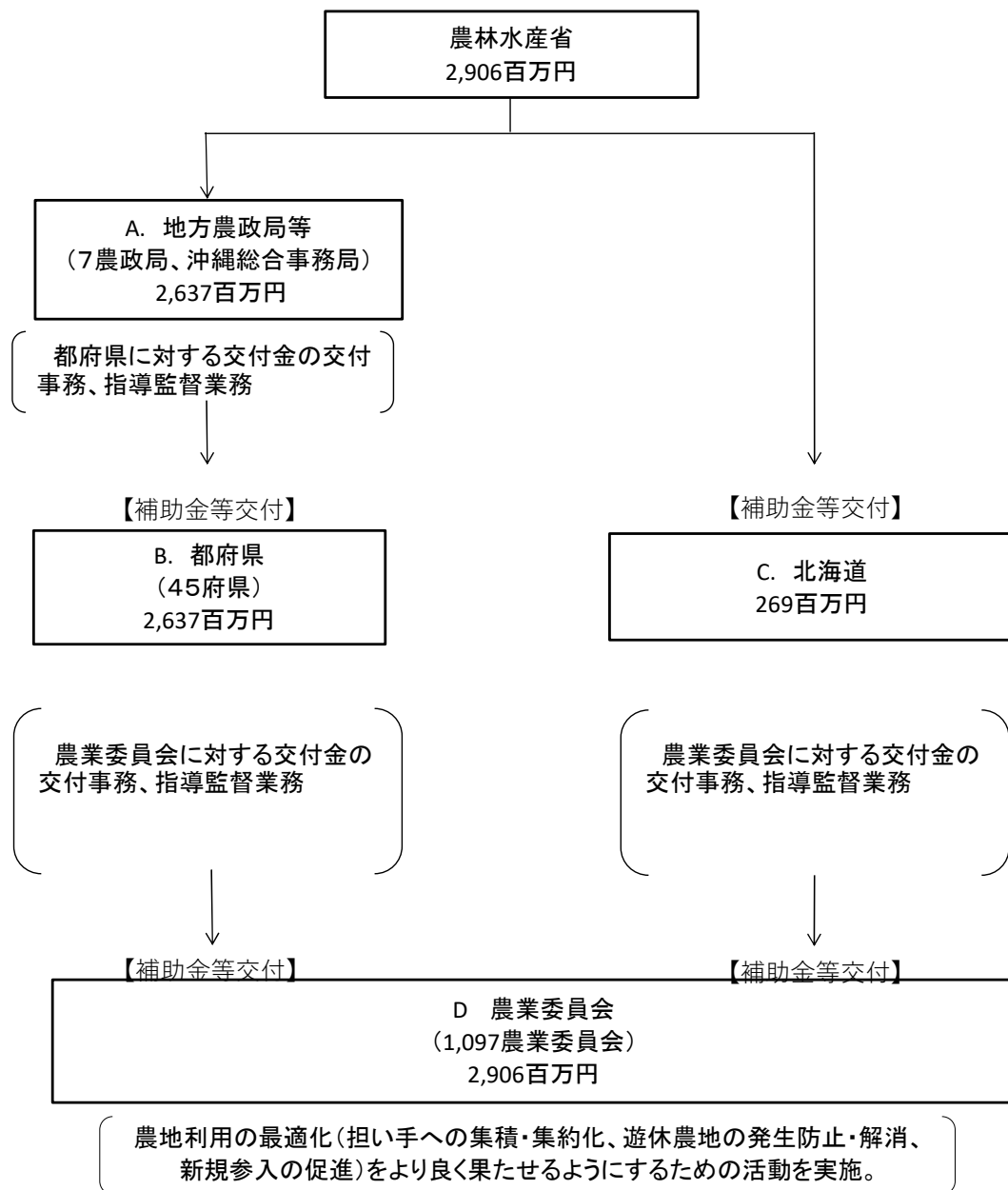
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込						
			改正農業委員会法に基づき新制度に移行した農業委員会のうち、本交付金を活用して農地利用の最適化のための一定の活動に取り組んだ農業委員会数。	活動実績							委員会数	772	1,023	1,097	-	
				当初見込み							委員会数	1,474	1,703	1,703	1,097	
単位当たりコスト			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込							
			当該年度予算執行額(百万円)／農地利用の最適化のための一定の活動に取り組んだ農業委員会	単位当たりコスト							百万円	2.3	2.8	2.6	5.2	
				計算式					百万円／農委数	1747/772	2817/1023	2906/1097	5682/1097			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展													
		施策	⑦担い手への農地集積・集約化と農地の確保													
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 5年度						
			担い手が利用する農地面積の割合	実績値	万ha	4.1	3.1	2.3	-	-						
				目標値	万ha,%	14	14	14	-	80						
				本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動に要する経費について、活動実績及び成果実績に応じて交付することにより、担い手への農地集積・集約化や遊休農地対策の推進に寄与する(改正農業委員会法に基づく新制度に移行した農業委員会を対象とする。)															
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	社会資本整備等												
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度						
			新制度による所有者不明農地の活用面積	成果実績	-	-	-	-	-	-						
				目標値	-	-	-	-	-	-						
				達成度	%	-	-	-	-	-						
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 29年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 35年度						
			全農地面積に占める担い手の利用面積のシェア	成果実績	万ha	4.1	2.3	-	-							
				目標値	万ha,%	14	14	14	-	80						
				達成度	%	29	16	-	-							
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係														
農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動に要する経費について、活動実績及び成果実績に応じて交付することにより、担い手への農地集積・集約化や遊休農地対策の推進に寄与する(改正農業委員会法に基づく新制度に移行した農業委員会を対象とする。)																
事業所管部局による点検・改善																
国費投入の必要性	項 目				評 価		評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○		農地利用の最適化により、我が国の農業の生産性を高め、成長産業とすることは、国民に対する安定的な食料供給に不可欠であることから、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○		農業委員会法や農地法等に基づく農業委員会の事務に従事する農業委員や農地利用最適化推進委員の報酬について、交付金を交付するものであり、民間に委ねることはできない。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○		農地利用の最適化を進め、我が国の農業の生産性を高めることは、日本再興戦略の中にも位置付けられており、優先度の高い事業である。									
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-		支出先が農業委員会への支援を行う都道府県に限定されており、支出先を選定する仕組みを採ることはできない。									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無											
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無											

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	農地は、国民に対する食料供給のための資源であることから、優良農地を確保し、農地の効率的な利用を図ることは、国の責務であり、国がその経費を負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	管轄区域内の担い手への農地集積や遊休農地の発生防止・解消の成果を交付金額の算定に反映させることにより、コストの削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階において、非合理的な支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	農業委員会法や農地法等に基づく農業委員会の事務に従事する農業委員や農地利用最適化推進委員の報酬に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		×	本交付金を活用するために各市町村で報酬条例を整備する必要があるが、市町村内の調整に時間を要して措置が進まなかったこと、また、成果実績に基づく交付金が当初見込みよりも活用されなかった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越額は無い。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	管轄区域内の担い手への農地集積や遊休農地の発生防止・解消の成果を交付金額の算定に反映させることにより、コストの削減を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		×	担い手が豊富で条件の良い平地での農地集積の取組が一段落し、担い手が不足し、かつ、農地が狭小であるなど条件が悪く規模拡大が難しい中山間地域等の条件不利地に移行してきているため、当初の見込みを下回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	農業委員会法や農地法等に基づく農業委員会の事務に従事する農業委員や農地利用最適化推進委員の報酬について、交付金を交付するものであり、他の手段・方法等を探ることは困難。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	農業委員・推進委員の活動実績は着実に伸びているものの、成果実績に応じて委員報酬を引き上げるために各市町村で策定する必要のある報酬条例について、市町村における調整に時間を要して措置が進まなかったことから、当初の見込みを下回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	農地利用の最適化のための活動に従事する農業委員や農地利用最適化推進委員の報酬の財源として交付されるものであり、施設や成果物等は生じない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、農業委員会法や農地法に基づく農業委員会の事務に従事する農業委員や農地利用最適化推進委員に対して報酬を交付することにより、農地利用の最適化を推進し、我が国の農業の成長産業化及び国民に対する安定的な食料供給に寄与するものであり、国費を投入し国が主導して実施することは妥当と考える。 成果実績に応じて委員報酬を引き上げる仕組みを導入したことを受け、引き上げを行う場合は各市町村で報酬条例を見直す必要があったため、条例モデルを作成し全農業委員会に通知する等、報酬条例の整備を促進したが、市町村における調整に時間を要して措置が進まなかったこと、また、成果実績に基づく交付金が当初見込みよりも活用されなかったことから、執行状況が低調となった。		
	改善の方向性	報酬条例の整備と併せて、成果実績に基づく交付金がより活用されるよう、事務の簡素化や交付金の仕組みの見直しを行う。		

外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な改善	執行率について、43%と前年度に引き続き低水準となっている。 成果実績について、目標値を大幅に下回ったものがある。 活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」、「支援方策の抜本的な見直し」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	令和2年度の概算要求においては、交付金活用のために市町村において整備が必要となる報酬条例について、令和元年度に確実に整備が見込まれる市町村に限定するなど、積算方法を見直すことで予算の縮減を図ったところ。 令和元年度行政事業レビューにおいて、行政事業レビュー推進チームの所見として、「外部有識者から成果指標が事業の成果を直接的に測れるものとなっていない。」との指摘があったことから、令和2年度の行政事業レビューにおいて、事業の成果を直接的に測る新たな成果目標として「人・農地プランの実質化に向けた工程表を作成し、本交付金を活用した市町村の農業委員会全てにおいて、人農地プランの実質化に向けた活動を行う。」を追加したが人・農地プランの実質化に向けた地域の話合い等は農閑期である冬季中心に行われる地域が多く、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により話合い等を開催できなかったこと及び人・農地プランの実質化以外の農地利用最適化活動が実施されていたこと等により成果実績が目標値を下回ったものと考えられる。 このため、令和3年度概算要求においては令和2年度の概算要求における見直しに加え、交付金の活用を希望する委員会がより農地の集積・集約化の成果を上げられるよう交付要件等を見直すことにより執行及び成果実績の改善を図る。 また、活動実績については、新制度に移行した全農業委員会(1,703農委)において活動の見込みがあるとしていたが、令和3年度要求において予算積算を見直し、報酬条例を整備し交付金を活用する委員会(1,093農委)において活動を見込むこととし、より適正に評価できる指標に改善した。						
備考							
(平成30年度予算執行調査の指摘事項・対応状況) ○活動実績報酬については、活動計画の達成状況に応じて交付単価に差を設けるなど、活動の促進につながるよう改善を図るべき。 ⇒ 活動実績報酬については、担い手への農地利用の集積・集約化の活動や人・農地プランの作成・見直しのための活動に対して重点的に交付する仕組みに見直した。 ○成果実績報酬については、農地利用の集積と遊休農地の発生防止・解消の評価点のウェイトが同じとなっているが、集積をさらに加速させるため、農地集積への報酬に重点化するなど評価方法の見直しを行うべきではないか。また、農地の集積のみならず「農地集約」について、評価指標が無いことから、新たに評価指標として設定すべきではないか。 ⇒ 成果実績報酬については、遊休農地の発生防止・解消よりも担い手への農地利用の集積・集約化に重点化した評価方法に見直した。また、担い手への集約化(同一の担い手の農地を接続してまとめること)に対して、加点する仕組みを導入した。 ○各委員の積極的な最適化活動のインセンティブとして機能するため、活動や成果を踏まえた適切な報酬体系が確保されるよう徹底すべき。 ⇒ 活動や成果を踏まえた適切な報酬体系が確保されるよう都道府県、市町村等に対して要請した。 ○各委員の活動実績及び成果実績の農業委員会による把握については、様式などにより適切な把握を徹底すること。 ⇒ 活動実績及び成果実績に係る様式を農業委員会が定めるよう見直すこととした。 ○遊休農地の発生防止・解消については、農業委員会の活動による成果なのか、因果関係が不明であるため、成果実績の評価方法を検討すべき。 ⇒ 遊休農地の解消等は、農地整備事業など他の施策による成果もあるため、実績面積を差し引いて評価する見直しを行った。 ○各委員のノウハウや、農業委員会のガバナンス等の向上のため、最適化活動の好事例の共有を図るなど関係者・関係機関が連携して最適化活動を推進すべき。 ⇒ 最適化活動の好事例を整理して、HPや研修等を通じて共有した。 (平成30年度秋の年次公開検証の指摘事項・対応状況) ○地域の農業を将来も持続可能なものとするためには、農地の遊休化や担い手の確保など地域農業が抱える課題と現状を正しく把握し、農地の集積・集約について話し合う必要がある。市町村及び農業委員会などが、地域農業の将来について話し合う場を設け、機構は、これらの話し合いの場に積極的に参画すべきである。その際、機構は、農地利用集積円滑化団体、農業協同組合、地域の関係者等と連携しつつ、集約の重要性や、農地の円滑な貸し借りに向けて農地集積・集約化の制度について丁寧に説明し理解を得るべきである。 ⇒ 以下のとおり、農林水産省・地域の活力創造プラン(11/27改訂)として取りまとめた。 ・市町村、農業委員会、JA、土地改良区、農地バンクが一体となって推進する体制を構築する ・地域の徹底した話合いにより担い手への農地集積・集約化を加速させる観点から、今後数年で大宗の地域で人・農地プランを実質化させる							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0023	平成28年度	新28-0020	平成29年度	109
平成30年度	0109						
平成31年度	農林水産省 (0110)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.関東農政局			B.鹿児島県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	管内各都県に交付	641	その他	管内農業委員会に交付	180
	計		641	計		180
	C.北海道			D.新潟市農業委員会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	管内農業委員会に交付	269	人件費	農業委員及び農地利用最適化推進委員の 人件費	35
	計		269	計		35

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	5000012080001	管内都県に交付	642		-	-	-
2	九州農政局	5000012080001	管内県に交付	631		-	-	-
3	東北農政局	5000012080001	管内県に交付	449		-	-	-
4	中国四国農政局	5000012080001	管内県に交付	310		-	-	-
5	北陸農政局	5000012080001	管内県に交付	248		-	-	-
6	東海農政局	5000012080001	管内県に交付	198		-	-	-
7	近畿農政局	5000012080001	管内府県に交付	112		-	-	-
8	沖縄総合事務局	2000012010019	管内県に交付	47		-	-	-

B.都府県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	管内農業委員会に交付	180	補助金等交付	-	-	-
2	茨城県	2000020080004	管内農業委員会に交付	145	補助金等交付	-	-	-
3	栃木県	5000020090000	管内農業委員会に交付	132	補助金等交付	-	-	-
4	岐阜県	4000020210005	管内農業委員会に交付	123	補助金等交付	-	-	-
5	新潟県	5000020150002	管内農業委員会に交付	118	補助金等交付	-	-	-
6	岩手県	4000020030007	管内農業委員会に交付	115	補助金等交付	-	-	-
7	熊本県	7000020430005	管内農業委員会に交付	112	補助金等交付	-	-	-
8	宮崎県	4000020450006	管内農業委員会に交付	100	補助金等交付	-	-	-
9	群馬県	7000020100005	管内農業委員会に交付	97	補助金等交付	-	-	-
10	埼玉県	1000020110001	管内農業委員会に交付	93	補助金等交付	-	-	-

C.北海道

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	管内農業委員会に交付	269	補助金等交付	-	-	-

D.農業委員会

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟市農業委員会	5000020151009	農地の出し手の掘り起こし 活動、人・農地プランの作 成・見直し等	35	補助金等交付	-	-	-
2	熊谷市農業委員会	3000020112020	農地の出し手の掘り起こし 活動、人・農地プランの作 成・見直し等	26	補助金等交付	-	-	-
3	松江市農業委員会	3000020322016	農地の出し手の掘り起こし 活動、人・農地プランの作 成・見直し等	23	補助金等交付	-	-	-
4	前橋市農業委員会	9000020102016	農地の出し手の掘り起こし 活動、人・農地プランの作 成・見直し等	22	補助金等交付	-	-	-
5	北見市農業委員会	7000020012084	農地の出し手の掘り起こし 活動、人・農地プランの作 成・見直し等	22	補助金等交付	-	-	-
6	菊池市農業委員会	2000020432105	農地の出し手の掘り起こし 活動、人・農地プランの作 成・見直し等	20	補助金等交付	-	-	-
7	大分市農業委員会	4000020442011	農地の出し手の掘り起こし 活動、人・農地プランの作 成・見直し等	19	補助金等交付	-	-	-
8	豊田市農業委員会	5000020232114	農地の出し手の掘り起こし 活動、人・農地プランの作 成・見直し等	19	補助金等交付	-	-	-
9	倉敷市農業委員会	6000020332020	農地の出し手の掘り起こし 活動、人・農地プランの作 成・見直し等	17	補助金等交付	-	-	-
10	岡山市農業委員会	5000020331007	農地の出し手の掘り起こし 活動、人・農地プランの作 成・見直し等	16	補助金等交付	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	農家負担金軽減支援対策事業				担当部局庁	農村振興局			作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	整備部 農地資源課			農地資源課長 北林 英一郎		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農産物価格の低迷、農業者の高齢化等により、土地改良事業等の農家負担金の計画的な償還が困難な地域が多くみられ、土地改良事業等の円滑な推進の支障となっている。このため、土地改良事業等を契機に地域の中心となる経営体への農地集積等に取り組む地域に対し農家負担金の軽減対策を実施し、土地改良事業等の円滑な推進を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地改良事業等の農家負担金の軽減を図るため、 ・地域の中心となる経営体に一定以上の農地の利用集積等を達成できると見込まれる地域に対して償還金の利子相当額を一定期間助成 ・土地改良区等に対して、災害により被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る償還金の利子相当額を助成 等 (補助率:定額)										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	3,740	3,256	4,044	1,939	1,275				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		3,740	3,256	4,044	1,939	1,275				
	執行額		3,727	3,254	3,396						
	執行率 (%)		100%	100%	84%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	84%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	1,939	1,275								
	計	1,939	1,275								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度		
	令和2年度までに基盤整備完了地区における担い手への農地集積率を80%以上に向上させる	基盤整備完了地区における担い手への農地集積率	成果実績	%	77	78	86	-	-		
	(平成28年度までに農業生産基盤整備地区における地域の中心となる経営体への農地集積率を80%以上に向上させる)	(農業生産基盤整備地区における地域の中心となる経営体への農地集積率)	目標値	%	80	80	80	-	80		
			達成度	%	96	97	108	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土地改良長期計画実績把握調査										

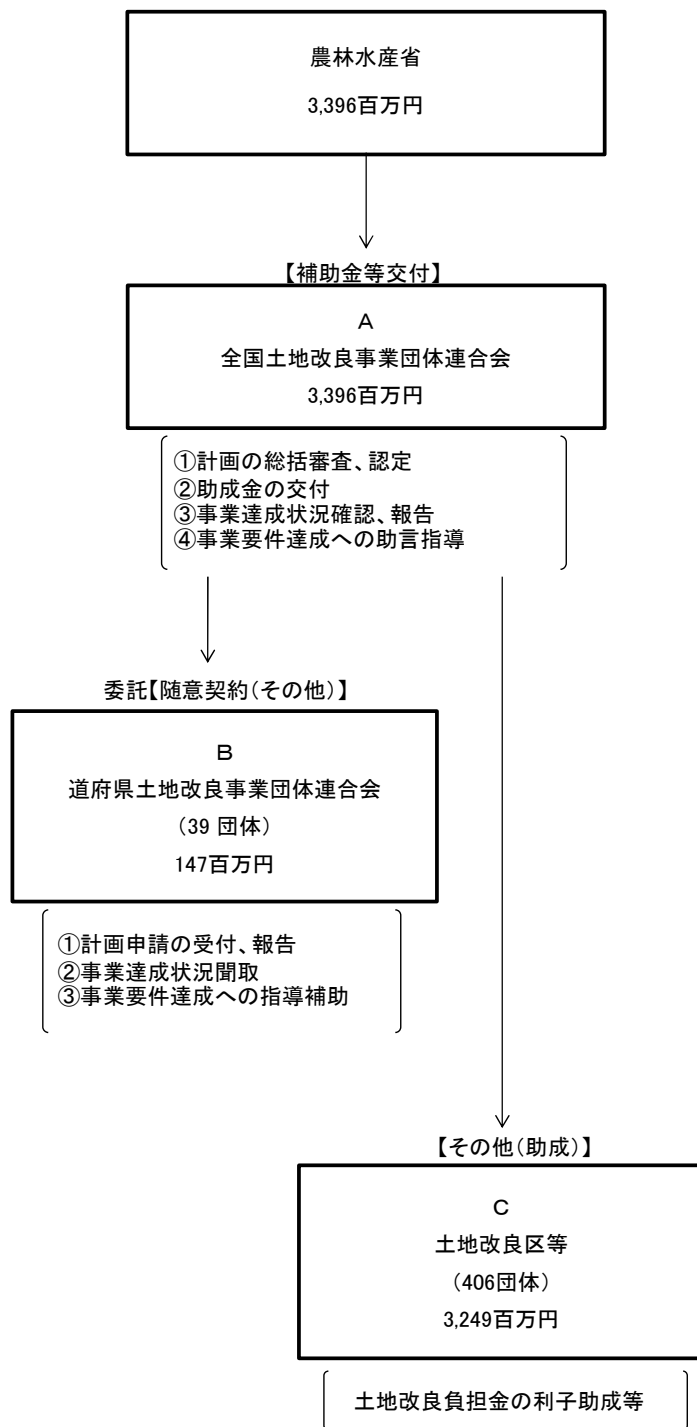
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		事業実施件数	活動実績	件	665	573	406	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		執行額／事業実施件数	単位当たりコスト		5,605	5,679	8,364	-		
			計算式	千円/件	3,727,467/665	3,253,971/573	3,396,042/406	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展							
		施策	⑦担い手への農地集積・集約化と農地の確保							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
			基盤整備完了地区における担い手への農地集積率	実績値	%	77	78	86	-	-
				目標値	%	80	80	80	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	土地改良事業の円滑な推進を図るため、事業を契機とした意欲と能力のある担い手の農地集積等に取り組む地域に対し、農家の負担金の軽減と計画償還の一層の推進を支援。 一定以上の農用地の利用集積を図る地域や土地改良事業の負担金の償還が困難な土地改良地区を対象に、無利子貸付や利子助成を行うことにより、土地改良事業実施地区における負担金を軽減することとあわせて、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与する。									
	新経済・ 財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	農家負担金を軽減することにより農地集積の促進を図り、農業の生産性の向上に資する事業であり、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	土地改良事業等の農家負担金軽減と併せて農地集積の促進に資するものであることから国の責務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	土地改良事業等の実施に当たり、農家負担を軽減し、安定的な経営体を育成すること、担い手への農地利用集積を促進し、強い農業構造を確立することは国の責務であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性の確保については、補助金の交付先の選定に当たっては公募により実施しており、2者以上が応募している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者の負担はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	利子助成の対象地区が変わるため単位当たりコストは比較できない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階の支出は適切である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した利子助成、利子補給、無利子貸付に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	対象事業費の減に伴い地元負担金の減少した地区が生じたため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越額はない。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	効率的に実施するため各地域の土地改良事業に精通している団体に委託を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に向けて、着実に成果実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事前に事業の必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	農業者の資金需要は経済状況等に左右されるため、活動実績の達成度を計測することは適当ではない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	利子助成等を実現するために交付するものであり、施設の整備や成果物を作るものではない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
	点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性】 本事業は土地改良事業等の農家負担金軽減と併せて農地集積の促進に資するものであることから国の予算で実施すべき事業である。 【事業の効率性】 支出先である事業実施主体は、平成23年度から競争性が確保できる公募によって選定を行っている。 事業実施主体は事業を効率的に実施するため各地域の土地改良事業に精通している団体に委託を行い適切に事業を実施している。 単位当たりコストについては、毎年度、利子助成等の対象地区が変わるため前年度との比較はできないが、事業実施主体に対しては事業の効率的な推進に取り組むよう指導していることから、単位当たりコストの水準も概ね妥当であると推測できる。 費目・使途は事業にかかる助成金とその交付に必要な審査、手続に必要なものとなっている。 【事業の有効性】 農家負担金を軽減することにより農地集積の促進を図る効果的な事業であり、地域の中心となる担い手への農地集積が図られている。 また、活動見込みは事業実施地区の最大の実施件数を見込んでいるものであり、毎年度、事業実施地区の申請により変動することが前提となっていることから、達成度を計測することは適当ではない。	
改善の方向性		引き続き、事業実施主体に対して適切な事業の執行を行うよう指導する。		

外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善	事業内容	執行率が84%と低水準となっている。 単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「単位当たりコストの検証・見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	執行率については、事業実施主体にたいして、適切な事業の執行及び本事業の対象となる土地改良区等に事業内容の説明・周知を徹底し、農地集積率の向上を図るよう指導し改善に努める。 単位当たりコストについては、毎年度、利子助成等の対象地区が変わるため前年度の比較はできないが、事業実施主体に対しては事業の効率的な推進に取り組むよう指導していることから、単位当たりコストも概ね妥当であると判断している。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0225	平成23年度	0159	平成24年度	0173	平成25年度	0115
平成26年度	0105	平成27年度	0097	平成28年度	0103	平成29年度	0110
平成30年度	0110						
平成31年度	農林水産省（0111）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.全国土地改良事業団体連合会			B.北海道土地改良事業団体連合会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	土地改良区等への貸付金、助成金	3,203	人件費	職員への手当	39
	委託費	県土連への委託	147	需用費	印刷費、消耗品、通信、使用料	2
	人件費	職員への手当	31	旅費	職員旅費	1
	役務費	会議準備	10			
	需用費	印刷費、消耗品、通信、使用料	3			
	旅費	職員旅費	2			
	計		3,396	計		42
	C.石巻市北方土地改良区			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	土地改良負担金の利子助成等	1,056			
計		1,056	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国土地改良事業 団体連合会	6010005003999	計画の総括審査認定、助 成金の交付、事業達成状 況確認報告、事業要件達 成への助言指導	3,396	補助金等交付	2	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道土地改良事 業団体連合会	9430005003186	計画申請の受付・報告、事 業達成状況聞き取り、事業 要件達成への指導補助	42	随意契約 (その他)	-	--	
2	山形県土地改良事 業団体連合会	8390005000965	計画申請の受付・報告、事 業達成状況聞き取り、事業 要件達成への指導補助	14	随意契約 (その他)	-	--	
3	岩手県土地改良事 業団体連合会	7400005000782	計画申請の受付・報告、事 業達成状況聞き取り、事業 要件達成への指導補助	9	随意契約 (その他)	-	--	
4	新潟県土地改良事 業団体連合会	9110005000918	計画申請の受付・報告、事 業達成状況聞き取り、事業 要件達成への指導補助	8	随意契約 (その他)	-	--	
5	青森県土地改良事 業団体連合会	7420005000640	計画申請の受付・報告、事 業達成状況聞き取り、事業 要件達成への指導補助	8	随意契約 (その他)	-	--	
6	佐賀県土地改良事 業団体連合会	3300005000292	計画申請の受付・報告、事 業達成状況聞き取り、事業 要件達成への指導補助	8	随意契約 (その他)	-	--	
7	秋田県土地改良事 業団体連合会	4410005000487	計画申請の受付・報告、事 業達成状況聞き取り、事業 要件達成への指導補助	6	随意契約 (その他)	-	--	
8	宮城県土地改良事 業団体連合会	1370005001609	計画申請の受付・報告、事 業達成状況聞き取り、事業 要件達成への指導補助	6	随意契約 (その他)	-	--	
9	福井県土地改良事 業団体連合会	1210005000254	計画申請の受付・報告、事 業達成状況聞き取り、事業 要件達成への指導補助	5	随意契約 (その他)	-	--	
10	島根県土地改良事 業団体連合会	9280005000240	計画申請の受付・報告、事 業達成状況聞き取り、事業 要件達成への指導補助	4	随意契約 (その他)	-	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石巻市北方土地改 良区	8700150036154	土地改良負担金の利子助 成等	1,056	その他	-	--	
2	北海土地改良区	3700150033511	土地改良負担金の利子助 成等	540	その他	-	--	
3	深川土地改良区	9700150033753	土地改良負担金の利子助 成等	508	その他	-	--	
4	鹿追町農業協同組 合	8460105001336	土地改良負担金の利子助 成等	198	その他	-	--	
5	庄内赤川土地改良 区	8700150040890	土地改良負担金の利子助 成等	171	その他	-	--	
6	豊田新利根川土地 改良区	6700150018633	土地改良負担金の利子助 成等	114	その他	-	--	
7	鶴田川沿岸土地改 良区	4700150036001	土地改良負担金の利子助 成等	85	その他	-	--	
8	丸岡町土地改良区	2700150050243	土地改良負担金の利子助 成等	73	その他	-	--	
9	てしおがわ土地改良 区	5700150034128	土地改良負担金の利子助 成等	44	その他	-	--	
10	五所川原北部土地 改良区	1700150039683	土地改良負担金の利子助 成等	35	その他	-	--	

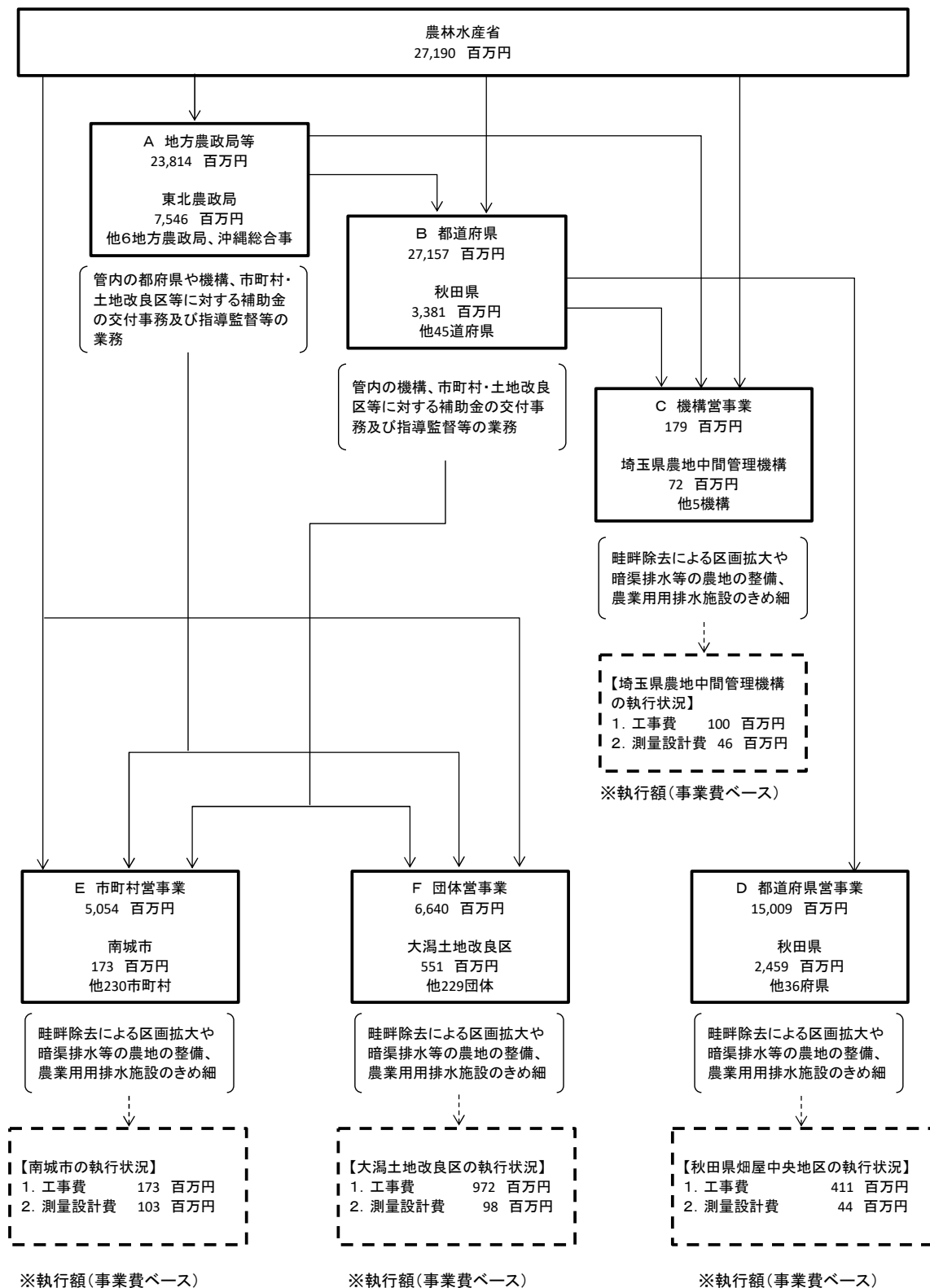
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度		
									－	年度	2	年度	
		令和2年度までに基盤整備完了区域(水田)における作付面積(主食用米を除く)に占める高収益作物の割合を30%以上に向上させる	基盤整備完了区域(水田)における作付面積(主食用米を除く)に占める高収益作物の割合	成果実績	%	22	26	22	－	－			
				目標値	%	25	27	28	－	－			
			達成度	%	88	96	79	－	－				
根拠として用いた統計・データ名(出典)		土地改良長期計画実績把握調査											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込				
	農用地、水利施設等の整備を実施する面積												
			活動実績	ha	21,927	30,971	30,117	－	－				
		当初見込み	ha	50,422	57,001	26,374	40,845	－					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込					
	執行額(千円)／活動実績10a												
			単位当たりコスト	千円/10a	101	104	104	91					
		計算式	千円/10a	22,223,000/219,270	32,137,000/309,710	27,190,000/301,167	37,226,000/408,454						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展										
		施策	⑦担い手への農地集積・集約化と農地の確保										
		測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
										－	年度	2	年度
			基盤整備完了地区における担い手への農地集積率		実績値	%	77	78	86	－	－		
			目標値	%	80	80	80	－	80				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
農業の競争力強化に向けて、区画拡大や暗渠排水整備による耕作条件の改善を機動的に実施し、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速について支援するとともに、農地集積を図りつつ高収益作物への転換を図る場合には、計画策定から営農定着に必要な取組を一括支援。農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化に寄与する。													

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・本事業は、国民生活にとって必要不可欠な食料の安定供給等に寄与するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本事業は、国民が広く裨益する食料の安定供給の確保や国土保全等の多面的機能の発揮に寄与するものであり、国費を投入する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・本事業は、農林水産省政策評価における政策分野「⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進」のうち施策「良好な営農条件を備えた農地の確保」等を担うものであり、優先度の高い事業である。また、本事業の成果目標は、当該施策の測定指標と合致する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・各地区の予算執行に当たっては、地方自治体等の事業実施主体において、一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・受益者との負担関係については、国の補助率は1/2を基本とし、補助残のうち地方負担及び受益者負担の割合は事業主体の判断により決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・工事費は、工事内容や人件費、資材費等により変動することから、年度間の単純比較が困難であるが、本事業に係る単位当たりコストは他の同種事業と比較しても特段高コストとなっておらず、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・令和元年度執行率は、99%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・繰越額が大きい理由については、工事の実施に当たり、計画、設計や工事に関連する地元調整や施工方法の見直し、災害等に不測の日数を要することとなったためである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・新技術の活用、既存施設や現場発生材の有効利用等により工事コストの縮減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	一部の実績を除き、達成度は90%を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・農業者の自力施工も活用しつつ、安価かつ迅速に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績は見込みを上回っており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・整備された農地では、集積率や耕地利用率の向上等が図られ、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	農地中間管理機構と連携し、農地の大区画化・汎用化等を実施
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0120	農地中間管理機構による集積・集約化活動	
	農林水産省	0129	農地の整備(直轄)	
	農林水産省	0134	農山漁村地域整備交付金	
	農林水産省	0135	農業競争力強化基盤整備事業	
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性について】 ・本事業は、地域のニーズを踏まえ、農地や農業用排水施設を整備する事業であり、良好な営農条件を備えた農地を確保し安定的な農業経営を実現するだけでなく、国民が広く裨益する食料の安定供給の確保や国土の保全等の多面的機能の発揮に寄与するものであり、国費を投入する必要がある。 【事業の効率性】 ・一般競争入札などの競争性のある方法による支出先の選定や、農地耕作条件改善事業交付金交付要綱に準ずる受益者との負担関係の調整等、適切に実施されている。 ・本事業は、農地の区画拡大や排水対策、農業水利施設の整備など複数の工種にわたるほか、同じ工種であっても地形や土質等の違いによりコストが異なることに加え、現場条件が同じであっても気象条件や人件費・資材費が変動するため、単位当たりコスト等の年度間の単純比較は困難であるが、他の同種事業と比較しても特段高コストとなっておらず、単位当たりコストの水準は妥当である。 ・資金の流れの中間段階における事業実施主体の事務費の支出等、費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定されており、合理的である。 ・平成元年度執行率は、99%である。 【事業の有効性】 ・農地等の農業生産基盤の整備は、農地中間管理機構等による担い手への農地集積や、高収益作物の導入などを促進し、我が国の農業の競争力強化に資する有効な事業である。 ・整備された農地では、集積率が向上し、十分に活用されている。		
	改善の方向性	・成果目標の達成に向け、大区画化・汎用化等の農地整備等を農地中間管理機構との連携強化を図りつつ推進していく。 ・厳しい財政状況を踏まえ、コスト縮減を推進することは重要であることから、新技術の活用、既存施設や現場発生材の有効利用等の工事コスト縮減の取組等を今後とも推進していく。		

外部有識者の所見									
外部有識者点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
一 部 改 善 事 業 内 容		成果実績について目標値を下回ったものがある。 以上のことから、「支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執 行 等 改		成果目標の達成に向けて、事業実施地区において高収益作物への転換が図られるよう、事業実施主体に対して指導しながら事業を推進する。							
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-		
平成26年度	-	平成27年度	新27-0012	平成28年度	0106	平成29年度	0112		
平成30年度	0112								
平成31年度	農林水産省（0112）								

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東北農政局			B.秋田県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金交付	県等が実施する農地耕作条件改善事業に係る補助金の交付	7,546	補助金交付	市町村等が実施する農地耕作条件改善事業に係る補助金の交付	3,381
	計		7,546	計		3,381
	C.埼玉県農地中間管理機構			D.秋田県営事業		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る工事費	48	工事費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る工事費	2,179
	測量設計費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る測量設計費	24	測量設計費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る測量設計費	92
	計		72	計		2,271
	E.南城市			F. 大潟土地改良区		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る工事費	139	工事費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る工事費	501
	測量設計費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る測量設計費	81	測量設計費	区画整理、暗渠排水、農業用排水施設等の整備に係る測量設計費	48
	計		220	計		549
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	5000012080001	補助金の交付事務及び指導監督等の業務	7,546		-	-	
2	関東農政局	5000012080001	補助金の交付事務及び指導監督等の業務	4,285		-	-	
3	九州農政局	5000012080001	補助金の交付事務及び指導監督等の業務	4,155		-	-	
4	北陸農政局	5000012080001	補助金の交付事務及び指導監督等の業務	2,980		-	-	
5	東海農政局	5000012080001	補助金の交付事務及び指導監督等の業務	1,986		-	-	
6	中国四国農政局	5000012080001	補助金の交付事務及び指導監督等の業務	1,784		-	-	
7	近畿農政局	5000012080001	補助金の交付事務及び指導監督等の業務	638		-	-	
8	沖縄総合事務局	2000012010019	補助金の交付事務及び指導監督等の業務	441		-	-	

B. 道

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	秋田県	1000020050008	補助金の交付事務	3,381	補助金等交付	-	-	
2	北海道	7000020010006	補助金の交付事務	3,376	補助金等交付	-	-	
3	新潟県	5000020150002	補助金の交付事務	2,072	補助金等交付	-	-	
4	山形県	5000020060003	補助金の交付事務	1,319	補助金等交付	-	-	
5	愛知県	1000020230006	補助金の交付事務	1,114	補助金等交付	-	-	
6	青森県	2000020020001	補助金の交付事務	1,098	補助金等交付	-	-	
7	鹿児島県	8000020460001	補助金の交付事務	1,048	補助金等交付	-	-	
8	宮城県	8000020040002	補助金の交付事務	929	補助金等交付	-	-	
9	埼玉県	1000020110001	補助金の交付事務	903	補助金等交付	-	-	
10	栃木県	5000020090000	補助金の交付事務	818	補助金等交付	-	-	

C. 機

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農地中間管理機構 ((公社)埼玉県農林公社)	4030005013544	区画整理、暗渠排水等の整備をきめ細かく実施	72	補助金等交付	-	-	
2	農地中間管理機構 ((公社)千葉県園芸協会)	3040005001177	区画整理、暗渠排水等の整備をきめ細かく実施	34	補助金等交付	-	-	
3	農地中間管理機構 ((公社)茨城県農林振興公社)	4050005007569	区画整理、暗渠排水等の整備をきめ細かく実施	31	補助金等交付	-	-	
4	農地中間管理機構 ((公財)北海道農業公社)	5430005010772	区画整理、暗渠排水等の整備をきめ細かく実施	27	補助金等交付	-	-	
5	農地中間管理機構 ((公社)静岡県農業振興公社)	2080005000770	区画整理、暗渠排水等の整備をきめ細かく実施	8	補助金等交付	-	-	
6	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	4270005000444	区画整理、暗渠排水等の整備をきめ細かく実施	7	補助金等交付	-	-	

D.
府

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	秋田県	1000020050008	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	2,459	補助金等交付	-	-	-
2	新潟県	5000020150002	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	1,799	補助金等交付	-	-	-
3	山形県	5000020060003	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	988	補助金等交付	-	-	-
4	愛知県	1000020230006	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	960	補助金等交付	-	-	-
5	鹿児島県	8000020460001	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	865	補助金等交付	-	-	-
6	青森県	2000020020001	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	838	補助金等交付	-	-	-
7	埼玉県	1000020110001	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	750	補助金等交付	-	-	-
8	岐阜県	4000020210005	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	611	補助金等交付	-	-	-
9	岩手県	4000020030007	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	538	補助金等交付	-	-	-
10	山梨県	8000020190004	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	443	補助金等交付	-	-	-

E.
市

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南城市	3000020472158	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	173	補助金等交付	-	-	-
2	神崎市	5000020412104	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	172	補助金等交付	-	-	-
3	池田町	9000020204811	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	149	補助金等交付	-	-	-
4	名護市	1000020472093	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	147	補助金等交付	-	-	-
5	白石町	7000020414255	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	113	補助金等交付	-	-	-
6	清水町	8000020016365	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	96	補助金等交付	-	-	-
7	菰野町	4000020243418	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	90	補助金等交付	-	-	-
8	別海町	9000020016918	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	89	補助金等交付	-	-	-
9	仙台市	8000020041009	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	74	補助金等交付	-	-	-
10	宮古島市	4000020472140	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	70	補助金等交付	-	-	-

F.
土

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大潟土地改良区	2700150038585	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	551	補助金等交付	-	-	-
2	帯広市川西農業協 同組合	1460105000542	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	374	補助金等交付	-	-	-
3	道央農業協同組合	3430005006079	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	358	補助金等交付	-	-	-
4	北上川沿岸中田地 区土地改良区	2700150036102	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	320	補助金等交付	-	-	-
5	西津軽土地改良区	6700150039687	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	253	補助金等交付	-	-	-
6	登米市豊里町土地 改良区	6700150036107	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	244	補助金等交付	-	-	-
7	音更町農業協同組 合	3460105000202	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	200	補助金等交付	-	-	-
8	ながめま土地改良区	5700150033451	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	199	補助金等交付	-	-	-
9	ふらの農業協同組合	3450005002233	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	182	補助金等交付	-	-	-
10	秋田県雄物川筋土 地改良区	8700150038984	区画整理、暗渠排水等の 整備をきめ細かく実施	150	補助金等交付	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート（農林水産省）												
事業名		中山間地域所得向上支援事業			担当部局庁		農村振興局		作成責任者			
事業開始年度		平成28年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室		①農村政策部地域振興課 ②整備部地域整備課 ③農村政策部鳥獣対策・農村環境課		①地域振興課長 遠藤 知庸 ②地域整備課長 植野 栄治 ③鳥獣対策・農村環境課長 原 孝文			
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		食料・農業・農村基本法第35条 鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律第8号			関係する 計画、通知等		総合的なTPP関連政策大綱(平成27年11月25日TPP総合対策本部決定) 総合的なTPP等関連政策大綱(平成29年11月24日TPP等総合対策本部決定)					
主要政策・施策		-			主要経費		その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		(目的) 中山間地域の特性に応じた担い手の所得向上を図る。 (課題) 中山間地域は、自然的・経済的・社会的条件が不利な上に、農業用排水施設の老朽化や野生鳥獣による農産物被害などが解消すべき課題として存在している。 (課題解消のための手法) 収益性の高い農産物の生産・販売等を本格的に取り組む場合に策定する実践的な計画に基づき、水田の畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 中山間地域所得向上計画(H29～:所得向上推進事業)【ソフト事業】 計画策定に係る調査・調整や農産物の販売戦略の策定、実務等における外部人材の活用、マーケティング調査など販路拡大の取組等を支援。補助率:定額 2. 基盤整備【ハード事業】 水田の畑地化や客土等の簡易整備を含む農地整備、畑地かんがい施設等の水利施設の整備等を、地域の実情に応じて支援。補助率:定額または定率 3. 施設整備等【ハード事業】 収益性の高い農産物の生産拡大のため、①施設整備、②高収益農産物の生産、③高付加価値化・販売力強化等を幅広く支援。補助率:定額または定率										
実施方法												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-					
			補正予算	10,000	8,000	3,600						
			前年度から繰越し	9,807	10,192	8,164	3,690					
			翌年度へ繰越し	▲ 10,192	▲ 8,164	▲ 3,690						
			予備費等	-	-	-						
		計	9,615	10,028	8,074	3,690	0					
		執行額		8,813	7,333	5,883						
		執行率 (%)		92%	73%	73%						
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		88%	92%	163%								
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
		-		-								
		計		-	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
		(アウトカム) 全地区の販売額平均増加率を計画値平均(20.3%)以上とする		販売額10%以上増加を目標とした地区の計画における販売総額の増加率 成果実績=(事業実施後の販売額-事業実施前の販売額)÷事業実施前の販売額		成果実績	%	-	-	-	-	-
						目標値	%	-	-	20.3	-	20.3
						達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		目標値については、実施地区における目標値 農林水産統計年報や市町村、JAなどの統計資料										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 1 年度
	(アウトカム) 全地区の生産、集出荷、加工コスト平均削減率を計画値平均(25.1%)以上とする	生産、集出荷、加工コスト10%以上削減を目標とした地区の計画におけるコスト総額の削減率	成果実績	%	－	－	－	－	－
		成果実績＝(事業実施前のコスト-事業実施後のコスト)／事業実施前のコスト	目標値	%	－	－	25.1	－	25.1
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名(出典)	目標値については、実施地区における目標値 農産物生産費統計及び農業経営指標等								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
	(アウトカム) 全地区の契約栽培の平均増加率を計画値平均(33.5%)以上とする	契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上を目標とした地区の計画における平均増加率	成果実績	%	－	－	－	－	－
		成果実績＝(事業実施後の契約栽培数量-事業実施前の契約栽培数量)／事業実施前の契約栽培数量	目標値	%	－	－	33.5	－	33.5
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名(出典)	目標値については、実施地区における目標値 農産物生産費統計、農業経営指標及び契約取引に関する契約書等								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
	(アウトカム) 全地区の販売額平均増加率を計画値平均(18.7%)以上とする	販売額10%以上増加を目標とした地区の計画における販売総額の増加率	成果実績	%	－	－	－	－	－
		成果実績＝(事業実施後の販売額-事業実施前の販売額)／事業実施前の販売額	目標値	%	－	－	－	－	18.7
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名(出典)	目標値については、実施地区における目標値 農林水産統計年報や市町村、JAなどの統計資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
	(アウトカム) 全地区の生産、集出荷、加工コスト平均削減率を計画値平均(17.3%)以上とする	生産、集出荷、加工コスト10%以上削減を目標とした地区の計画におけるコスト総額の削減率	成果実績	%	－	－	－	－	－
		成果実績＝(事業実施前のコスト-事業実施後のコスト)／事業実施前のコスト	目標値	%	－	－	－	－	17.3
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名(出典)	目標値については、実施地区における目標値 農産物生産費統計及び農業経営指標等								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	☒
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	販売額10%以上増加を目標とした地区数		活動実績	地区	140	163	117	－	－
			当初見込み	地区	－	－	－	－	－
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	生産、集出荷、加工コスト10%以上削減を目標とした地区数		活動実績	地区	83	118	87	－	－
			当初見込み	地区	－	－	－	－	－
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上を目標とした地区数		活動実績	地区	2	－	－	－	－
			当初見込み	地区	－	－	－	－	－
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(百万円) / 事業実施地区数		単位当たりコスト	百万円	39	26	28	－	
			計算式	百万円/地区数	8,813/228	7,333/281	5,883/208	－	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	農業の持続的な発展									
	施策	担い手への農地集積・集約化と農地の確保									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 5年度		
		担い手が利用する農地面積の割合	実績値	%	55.2	56.2	57.1	－	－		
			目標値	%	－	－	－	－	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	中山間地域において、旧市町村単位程度とする地域全体を対象とし、生産から販売に至る行程において地域が必要として選択するメニューを用意し、地域の取組を総合的に支援することにより、①販売額の10%以上の増加、②生産、集出荷、加工コストの10%以上の削減など、いずれかの目標を達成し、担い手の所得向上を通じて、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与する。										
	取組事項	分野:	－								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		－	成果実績	－	－	－		－	－		
目標値			－	－	－		－	－			
達成度			%	－	－		－	－			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
	－	成果実績	－	－	－		－	－			
		目標値	－	－	－		－	－			
		達成度	%	－	－		－	－			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
－											

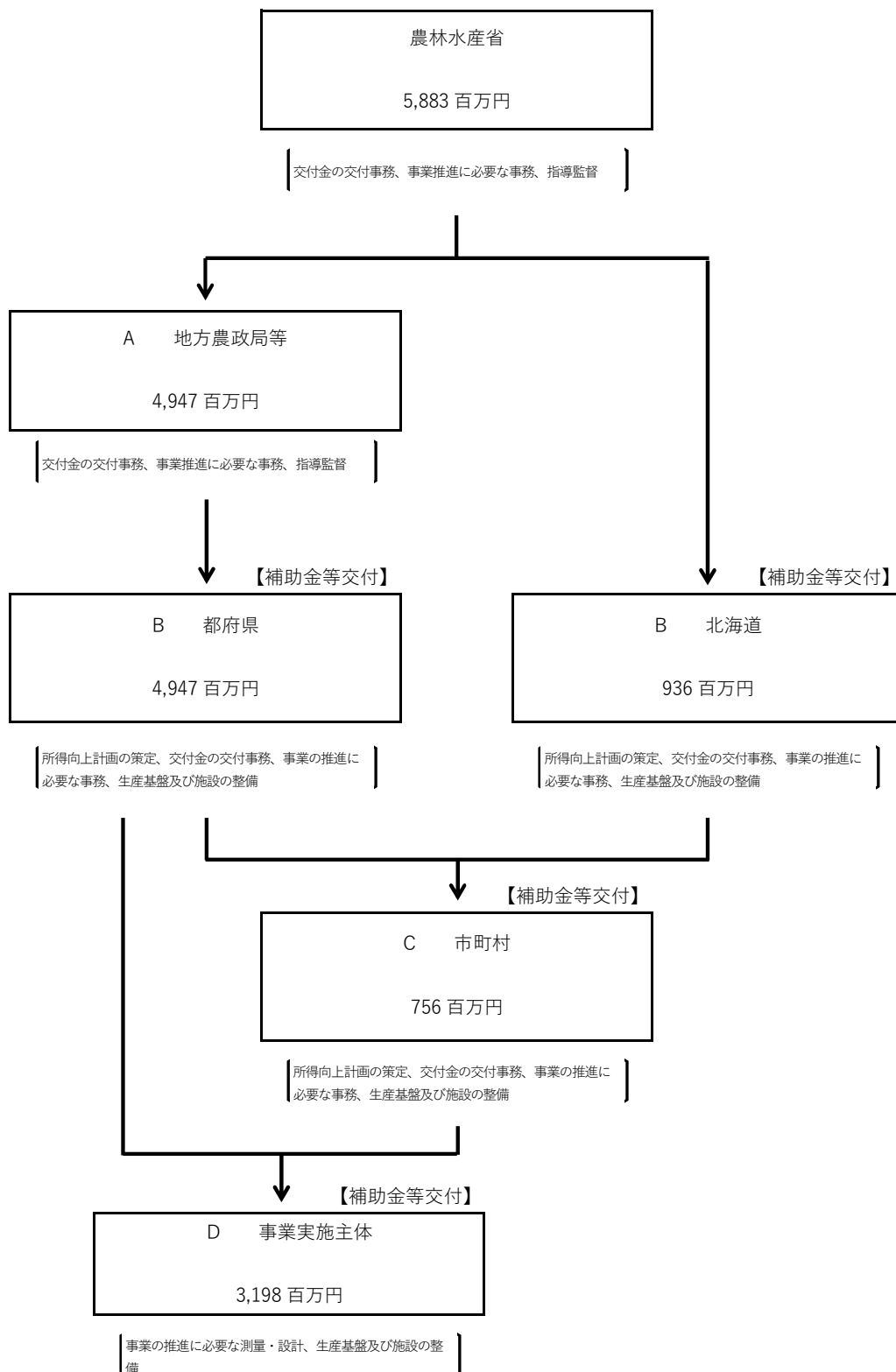
2019

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「総合的なTPP関連政策大綱」等に即し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手を支援するため、補正予算で措置したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「総合的なTPP関連政策大綱」等に即し、中山間地域の農業者等の所得向上を推進し、我が国の農業の体質強化を図るものであり、国として緊急的に措置したものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	中山間地域の農業者等の所得向上を目指すものであり、担い手への農地集積や集約化の推進のための優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「中山間地域所得向上計画」は、都道府県又は市町村からの申請により事業採択を行っており、該当しない。 また、「基盤整備、施設整備等」の各事業の執行にあたっては、地方公共団体において一般競争入札等の競争性のある方法により支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	「中山間地域所得向上支援事業」は、取組に要する費用の1/2相当を定額で助成するものであり、「基盤整備、施設整備等」は事業実施主体等が1/2等を負担していることから、妥当と判断している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	農業経営などの専門分野に精通した有識者から意見を聴取することとし、事業費の妥当性などを確認する仕組みとしていることから、妥当と判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業の資金の流れにおいて、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要領に基づき、対象となる経費に限り助成している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	豪雨や台風、地震などの災害により、当初予定していた地区での事業実施が困難となったため。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補正予算の成立時期や地元調整、所得向上計画の策定に時間を要したことから繰越額が大きくなったと考える。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実施要領等に事業費の低減に努めることなどを規定している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けた成果実績を計画主体が設定し、事業を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	所得向上に向けた総合的な計画の策定と、計画に基づく生産基盤の整備等の取組は一体的に実施するものであり、効果的な対策である。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績総数(208地区)は、活動見込み総数(153地区)に見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設や成果物が十分に活用されているか評価する、成果目標の達成度を対象事業完了の翌々年度に確認することとしている。 また、本事業を活用した地区は農林水産省ホームページに活用事例として普及に向けて公表している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	—
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	【事業の必要性】 中山間地域は、自然的・経済的・社会的条件が不利な上に、平地と比べて高齢化や人口減少が進展している。 このような中、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定や日EU経済連携協定(EPA)が発効されたことにより、「総合的なTPP関連政策大綱」等に基づく、次世代を担う経営感覚に優れた担い手への支援が重要とされている。 中山間地域においても、収益性の高い農産物等の生産・販売等の取組を総合的に支援し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手を支援していくため、本事業は実施する必要性を有している。 【事業の効果】 本事業では、収益性の高い農産物等の生産・販売等に取り組む地域において目標を所得向上計画に定め、事業を実施している。 目標設定にあたっては、所得向上計画に販売額の10%以上増加や生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上削減等を定めているところであり、その効果は事業完了年度の翌々年度に評価することとなっている。	
	改善の方向性	中山間地域所得向上計画をより実効性のある計画とするため、中山間地域の活性化や農業経営の分析・改善に精通した者を構成員とした委員会を設置し、計画に対する意見を聴取し、所得向上計画に反映しているところ。 これにより策定された計画を基に基盤整備や施設整備等を実施し、所得向上に向けた取組を加速化することとしている。	

外部有識者の所見									
補助の在り方として以前から思うのは定額は好ましくなく行うとすれば定率である。それは当該事業者とリスクを分担し合わなければモラルハザードに陥る可能性があるからである。種類は異なるがこれは金融の分野での保証協会保証にも責任分担制度として実施されている。このような観点からは、所得向上推進事業で地区当り定額での補助というのは気になる。またより根源的問題としては、国が助成して農地を整備すべき地域と効率性等の観点から整備しない地域との線引きはどうなっているのか。ここを確認しなければ本事業の本当の意味での適否は論じられないと思われる。									
行政事業レビュー推進チームの所見									
終了 予定	単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。 実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。 以上のことから、「単位当たりコストの検証・見直し」を行うべきである。 本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘を踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
予定 終了 通り	単位当たりコストの上昇については、規模の大きい事業が前年度より多く実施されたためである。 所得向上支援対策事業において、達成状況を示す事業効果は、事業完了後3年目に評価することとしており、H28年度補正予算で実施した事業の評価は、R2年度中に公表予定であり、この評価結果を踏まえて、今後の施策を検討してまいりたい。								
備考									
中山間地域所得向上支援事業に関するホームページ: http://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/syotoku_kouzyou.html									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-		
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	114		
平成30年度	0113								
平成31年度	農林水産省（0113）								

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州農政局			B.北海道		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金交付	県等が実施する中山間地域所得向上支援事業に係る補助金の交付	1,092	補助金交付	市町村が実施する中山間地域所得向上支援事業に係る補助金の交付	936
	計		1,092	計		936
	C.北大東村			D.常呂町農業協同組合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	区画整理に係る工事費	248	工事費	農産物等処理加工施設の整備に係る工事費	474
	計		248	計		474
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	県への交付事務	1,092		-	-	
2	関東農政局	5000012080001	県への交付事務	870		-	-	
3	北陸農政局	5000012080001	県への交付事務	848		-	-	
4	東北農政局	5000012080001	県への交付事務	655		-	-	
5	近畿農政局	5000012080001	府県への交付事務	459		-	-	
6	東海農政局	5000012080001	県への交付事務	417		-	-	
7	中国四国農政局	5000012080001	県への交付事務	356		-	-	
8	沖縄総合事務局	2000012010019	県への交付事務	251		-	-	

B
都

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	市町村への交付事務等	936	補助金等交付	-	-	
2	山梨県	8000020190004	市町村への交付事務等	519	補助金等交付	-	-	
3	鹿児島県	8000020460001	市町への交付事務等	426	補助金等交付	-	-	
4	兵庫県	8000020280003	市町への交付事務等	426	補助金等交付	-	-	
5	秋田県	1000020050008	市町への交付事務等	300	補助金等交付	-	-	
6	岐阜県	4000020210005	市町村への交付事務等	289	補助金等交付	-	-	
7	富山県	7000020160008	市町への交付事務等	266	補助金等交付	-	-	
8	新潟県	5000020150002	市町への交付事務等	260	補助金等交付	-	-	
9	沖縄県	1000020470007	区画整理、農業用排水施設等の整備を実施	251	補助金等交付	-	-	
10	石川県	2000020170003	市町への交付事務等	236	補助金等交付	-	-	

C
市

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北大東村	9000020473588	区画整理の実施	248	補助金等交付	-	-	-
2	瑞浪市	4000020212083	地域連携販売力強化施設の 整備	102	補助金等交付	-	-	-
3	糸魚川市	7000020152161	農業用排水施設等の整備	71	補助金等交付	-	-	-
4	七ヶ宿町	1000020043028	鳥獣被害防止施設の整備	43	補助金等交付	-	-	-
5	沼田市	7000020102067	鳥獣被害防止施設の整備	35	補助金等交付	-	-	-
6	安芸市	6000020392031	農業用排水施設等の整備	29	補助金等交付	-	-	-
7	馬路村	7000020393061	農作業道等の整備	24	補助金等交付	-	-	-
8	竹田市	9000020442089	鳥獣被害防止施設の整備	22	補助金等交付	-	-	-
9	佐川町	9000020394025	農業用排水施設等の整備	22	補助金等交付	-	-	-
10	芸西村	6000020393070	農業用排水施設等の整備	17	補助金等交付	-	-	-

D
事

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	常呂町農業協同組合	6460305001237	農産物等処理加工施設の 整備	474	補助金等交付	-	-	-
2	(株)萬乗醸造	7180001028859	農産物等処理加工施設の 整備	342	補助金等交付	-	-	-
3	(株)常呂町産業振興 公社		農産物等処理加工施設の 整備	331	補助金等交付	-	-	-
4	鹿児島きもつき農業 協同組合	8340005006711	地域販売力強化施設の整備	272	補助金等交付	-	-	-
5	トレボー(株)	2230001017209	農産物等処理加工施設の 整備	208	補助金等交付	-	-	-
6	豊後大野市鳥獣被害 対策協議会		鳥獣被害防止施設の整備	126	補助金等交付	-	-	-
7	中津川鳥獣害防止 総合対策協議会		鳥獣被害防止施設の整備	89	補助金等交付	-	-	-
8	(株)モアショップヤマ モト	2220001015980	農産物等処理加工施設の 整備等	87	補助金等交付	-	-	-
9	(株)Laboochi		農産物等処理加工施設の 整備等	57	補助金等交付	-	-	-
10	(農)金山ドリーム ファーマーズ	8390005005576	農産物等集出荷貯蔵施設の 整備	55	補助金等交付	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
	(アウトカム) 全地区の販売額平均増加率を計画値平均(38.9%)以上とする	販売額10%以上増加を目標とした地区の計画における販売総額の増加率 成果実績＝(事業実施後の販売額－事業実施前の販売額)÷事業実施前の販売額	成果実績	%	－	－	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	38.9
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	目標値については、実施地区における目標値 農林水産統計年報や市町村、JAなどの統計資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
	(アウトカム) 全地区の生産、集出荷、加工コスト平均削減率を計画値平均(26.6%)以上とする	生産、集出荷、加工コスト10%以上削減を目標とした地区の計画におけるコスト総額の削減率 成果実績＝(事業実施前のコスト－事業実施後のコスト)	成果実績	%	－	－	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	26.6
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	目標値については、実施地区における目標値 農産物生産費統計及び農業経営指標等								

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)												
事業名	荒廃農地等利活用促進交付金				担当部局庁	農村振興局			作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和元年度		担当課室	農村政策部地域振興課			地域振興課長 遠藤 知庸			
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食料・農業・農村基本法第23条 農地法第30条等				関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成26年6月24日官邸 本部決定)						
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	(目標) 平成37年度迄に、荒廃農地等利活用促進交付金及び関連事業等により4.5万haの荒廃農地を再生利用 (課題) 目標達成に向けて、荒廃農地の再生利用及び発生防止の取組を推進する必要がある。 (課題解消のための手法) 荒廃農地の再生作業・発生防止に必要となる作業(農地の障害物除去等)や土壌改良(肥料、有機質資材の投入等)、基盤整備、加工・販売の試行、農業 用施設・機械等の整備に取り組む農業者、農業者等の組織する団体、農業法人及び農業へ参入する法人等を本事業により地域の実情に合わせて支援す る。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	荒廃農地の再生利用等に向けた施策を展開するためには、荒廃農地の現状や解消(再生)状況等の情報が必要不可欠であることから、これらの情報を把握 することを目的として、市町村及び農業委員会が「荒廃農地調査」(以下「調査」という。)等を実施している。 調査の結果、「基盤整備等の実施により再生利用が可能となる農地」と判断された農用地区域内の農地(平成29年11月末時点で約5.6万ha)等において、作 物生産の再開に向け、必要となる再生作業(農地の障害物除去等)や土壌改良(肥料、有機質資材の投入等)、基盤整備、加工・販売の試行、農業用施設・ 機械等の整備に取り組む農業者、農業者等の組織する団体、農業法人及び農業へ参入する法人等を本事業により地域の実情に合わせて支援する。 補助率:定額(再生作業5万円/10a等)、1/2以内等											
実施方法	交付											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算 の状 況	当初予算	230.6	159.5	-	-						
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	7.7	2	-						
		翌年度へ繰越し	▲7.7	▲2	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		222.9	165.1	2	0	0					
	執行額		136.7	139.8	1.6							
	執行率(%)		61%	85%	80%							
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		59%	88%	#DIV/0!							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	-		-	-								
	計		-	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年迄に、本事業及び 関連事業等により4.5万ha の荒廃農地を再生		農用地区域内における荒 廃農地の再生利用面積		成果実績	ha	6,959	6,474	0.3	-	-	
					目標値	ha	4,100	4,100	0.3	25,000	45,000	
					達成度	%	170	158	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	荒廃農地の発生・解消状況に関する調査「荒廃農地面積(実績値)」											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		

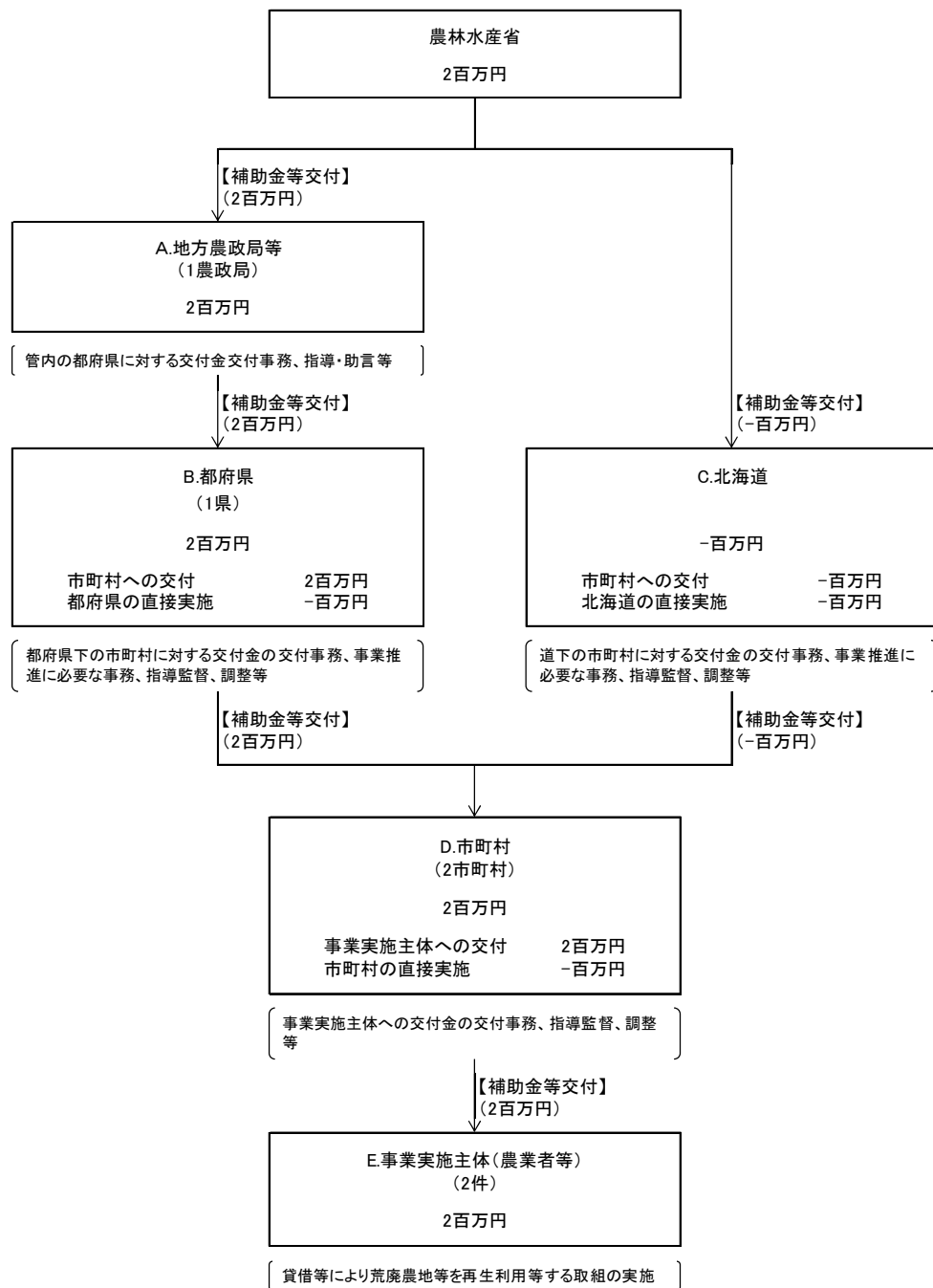
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
		本事業で荒廃農地を再生利用等した面積	活動実績	ha	86	78	0.3	-	-
			当初見込み	ha	320	320	0.3	-	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		当該年度予算額／ 本事業で荒廃農地を再生利用等した面積	単位当たりコスト	万円/10a	16	18	50	-	
			計算式	百万円/ha	137/86	140/78	1.6/0.3	-	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 農業の持続的な発展									
		施策	⑦ 担い手への農地集積・集約化と農地の確保									
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 7年度		
			荒廃農地の再生利用面積 (平成37年度迄に、農業振興地域内の農用地域において4.5万haの荒廃農地を再生)	実績値	ha	6,959	6,474	6,500	-	-		
			※目標値(4,100ha)については単年目標値、中間目標(平成32年度)における目標値(25,000ha)及び目標年度(平成37年度)における目標値(45,000ha)については累計目標値である。 ※令和元年度実績値は暫定値	目標値	ha	4,100	4,100	4,100	25,000	45,000		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	荒廃農地を再生利用する農業者等の取組を支援。 本交付金は、地方単独事業と効果的に協調することにより、地域の取組の中核的な役割を担う事業として荒廃農地の解消に寄与する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値		-	-	-	-	-	-				
	達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・農地は、国民に対する食料供給のための資源であることから、農地を確保するために荒廃農地の発生防止・再生への支援は、国民・社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・我が国の農業の生産性を高め、荒廃農地の発生防止・再生を進め、担い手への農地集積・集約化を加速化することは農林水産業・地域の活力創造プランにも位置付けられており、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・我が国の農業の生産性を高め、荒廃農地の発生防止・再生を進め、担い手への農地集積・集約化を加速化することは農林水産業・地域の活力創造プランにも位置付けられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・一般競争入札、総合評価入札等による支出に該当はない。また、実施要領において、農業者等が請負工事を実施する場合、一般競争入札又は複数の業者による競争見積等に付すこととしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・受益者との負担関係については、国の補助は1/2を基本とし、補助残は受益者負担となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・使途、用途については、実施要綱等により、事業目的に即した費用に限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・荒廃農地の発生防止・再生利用に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	・農地の取得及び利用権設定に際して所有者との調整が難航し合意に至らず、要望の取り下げが相次いだこと等によるものである。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	・隣接地権者との境界確認や、関係機関との調整に時間を要したことによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・予算配分において、優先度の高い取組から配分を行うことにより効率化に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・成果目標に向けて、着実に成果実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・地域の実情に精通した市町村等の関係機関が連携して、有効性の高い取組となるような仕組みとしている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動見込みに対して、着実に成果実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・再生後5年間の耕作を確認することとしている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	・「農地法に基づく遊休農地に関する措置」（農林水産省・経営局）及び「農地の整備」（農林水産省・農村振興局）平成25年の農地法の改正により、 ① 農業委員会が、荒廃農地（遊休農地）の所有者に対して利用意向調査を行い、農地中間管理機構への貸付を誘導し、 ② 所有者が意向表明どおり実行しないなど荒廃農地の解消が図られない場合でも、機構との協議の勧告を経て、知事の裁定により機構が当該農地を利用できる権利を設定できることとする といった措置を講じ「遊休農地対策」の強化を図ったところである。 これにより担い手への農地の集積を進めることとしているが、この際、荒廃農地を解消する必要があるため、本事業や
	所管府省名	事業番号	事業名	
農林水産省	0129	農地の整備（直轄）		
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性】 前食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定）では、農業の持続的な発展に関する施策として、担い手への農地集積・集約化と農地の確保に向け、荒廃農地の解消等に努めるとされていた。 【事業の効率性】 事業実施主体は、賃借権・使用賃借権の設定・移転等によって、発生防止又は再生作業後5年間以上耕作する者としている。交付金の交付や実績確認、農地の利用調整等、本対策の執行に必要な事務に要する経費は都道府県及び市町村が執行し、実際の荒廃農地の再生利用の活動に要する経費は都道府県及び市町村から交付を受けた事業実施主体が交付金を直接活用する仕組みとしている。また、荒廃農地の再生に要する標準的な費用と労力の1/2相当を国が負担し、補助残は受益者を含む地域が負担している。 【事業の有効性】 再生作業後5年間は耕作を確認することとしている。荒廃農地は、発生要因や荒廃状況等が地域によって区々であり、その再生等により有効利用を図るためにも、都道府県・都道府県農業委員会ネットワーク機構・市町村・市町村農業委員会・農地中間管理機構・農業団体等の地域の実情に精通した関係機関が連携して有効性の高い取組となるような仕組みとしている。		
	改善の方向性	本事業は平成30年度限りで終了しており、今後は既存事業の活用等により引き続き荒廃農地の再生を推進してまいりたい。		

外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	執行率が80%と前年度に引き続き低水準となっている。 単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」、「単位当たりコストの検証・見直し」を行うべきである。 本事業は、終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了	本事業は、終了した事業である。事業から得られた成果と課題については、今後の施策の企画や推進に反映する。						
備考							
(1) 関連施策・事業について ・「農地法に基づく遊休農地に関する措置」(農林水産省・経営局)及び「農地の整備」(農林水産省・農村振興局) 平成25年の農地法の改正により、 ① 農業委員会が、荒廃農地(遊休農地)の所有者に対して利用意向調査を行い、農地中間管理機構への貸付を誘導し、 ② 所有者が意向表明どおり実行しないなど荒廃農地の解消が図られない場合でも、機構との協議の勧告を経て、知事の裁定により機構が当該農地を利用できる権利を設定できることとする といった措置を講じ「遊休農地対策」の強化を図ったところである。 これにより担い手への農地の集積を進めることとしているが、この際、荒廃農地を解消する必要があるため、本事業や優良農地の整備と併せて荒廃農地の解消を図る「農地の整備」等の関連事業を活用して荒廃農地の再生利用を進めることとしているところである。 (2) 予算執行調査について 本交付金は、財務省が実施した平成28年度予算執行調査の結果を踏まえ、現行事業「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」について、 ① 施設等補完整備のうち、「乾燥調製貯蔵施設」及び「集出荷貯蔵施設」については、利用実績が少ないこと、強い農業づくり交付金などの他事業で整備可能であること等から補助対象から除外、 ② 新たに、低利用農地である2号遊休農地の1号遊休農地化(荒廃農地化)を防止する取組(低コストな再生活動)を支援対象に追加、等の見直しを行った上で、平成29年度予算において新設したところ。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0224	平成23年度	0158	平成24年度	0174	平成25年度	0116
平成26年度	0106	平成27年度	0098	平成28年度	新29-0007	平成29年度	新29-0011
平成30年度	0114						
平成31年度	農林水産省 (0114)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.九州農政局			B.鹿児島県				
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)		
	交付金	県への交付金交付及び指導・助言等	2	交付金	市町村への交付金交付及び指導・助言等	2		
	計		2	計		2		
	C.北海道			D.出水市				
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)		
				交付金	実施主体に対する交付金交付事務及び指導・助言等	1		
計		0	計		1			
E.農業者A			F.					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
交付金	再生利用活動等	1						
計		1	計		0			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック		

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	県への交付金交付及び指導・助言等	2	補助金等交付	-	-	-

B.都府県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	市町村への交付金交付及び指導・助言等	2	補助金等交付	-	-	-

C.北海道

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	市町村への交付金交付及び指導・助言等	-		-	-	-

D.市町村

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	出水市	7000020462080	実施主体に対する交付金交付事務及び指導・助言等	1	補助金等交付	-	-	-
2	日置市	9000020462161	同上	0.7	補助金等交付	-	-	-

E.実施主体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農業者A	-	再生利用活動等	1	補助金等交付	-	-	-
2	農業者B	-	同上	0.7	補助金等交付	-	-	-